

広 報 資 料

(市政 , 経済同時)

平成 17 年 4 月 15 日

京都市産業観光局
(担当 : 商工部経済企画課 TEL 075-222-3334)

(財) 京都市中小企業支援センター
(担当 : 経営支援部 TEL 075-211-9311)

市内中小企業の景況について

(第 74 回京都市中小企業経営動向実態調査)

市内中小企業の経営実態 , 経営動向などを把握するため , 四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の調査結果がまとまりましたので , 報告します。

京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し , 経済行政に反映させる
- ・ 調査時点 平成 17 年 3 月
- ・ 調査対象期間 平成 17 年 1 月 ~ 3 月期 (3 箇月実績) / 平成 17 年 4 月 ~ 6 月期 (3 箇月見通し)
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 382 社 非製造業 418 社 計 800 社に対しアンケートを送付。540 社が回答 (回収率 67.5%)

業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	249 (46.1)	非製造業	291 (53.9)
西陣	28 (5.2)	卸売	69 (12.8)
染色	33 (6.1)	小売	74 (13.7)
印刷	28 (5.2)	情報通信業	24 (4.4)
窯業	26 (4.8)	飲食店 , 宿泊業	29 (5.4)
化学	20 (3.7)	サービス	55 (10.2)
金属	22 (4.1)	建設	40 (7.4)
機械	27 (5.0)	不明	0 (0.0)
その他の製造業	65 (12.0)	合 計	540 (100.0)

➤ DI = Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

増加 , 上昇などと回答した企業の企業割合から , 減少 , 下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として , それより上である場合は , 上向き傾向を表す回答が多いことを示し , 下である場合は , 下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

第 73 回調査から , DI の範囲を今までの「 -100 ~ 100 」から「 0 ~ 100 」に変更している。それに伴い , 過去の DI 値も今回の範囲に収まるように換算している。

・ 過去 DI の換算方法 : (過去の DI 値) × 1/2 + 50

DI 値対応表

~ 第72回	第73回 ~
-100	0
0	50
100	100

➤ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき , 業種別に以下のとおりを設定している。

業種	従業員規模 / 資本金規模
製造業 , その他の業種	300 人以下 又は 3 億円以下
卸売	100 人以下 又は 1 億円以下
小売	50 人以下 又は 5,000 万円以下
サービス (情報通信業 , 飲食店 , 宿泊業を含む)	100 人以下 又は 5,000 万円以下

この広報資料の概要については , インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

調査結果概要

1. 景気動向調査について

景況感は横ばいで、“踊り場”傾向が鮮明に
 製造業の景気DIは3期連続して悪化、非製造業は一進一退で今期は改善
 来期については、製造業・非製造業とも楽観的な見方の業種が大幅に増加

(1) 今期実績 平成 17 年 1 月～3 月期

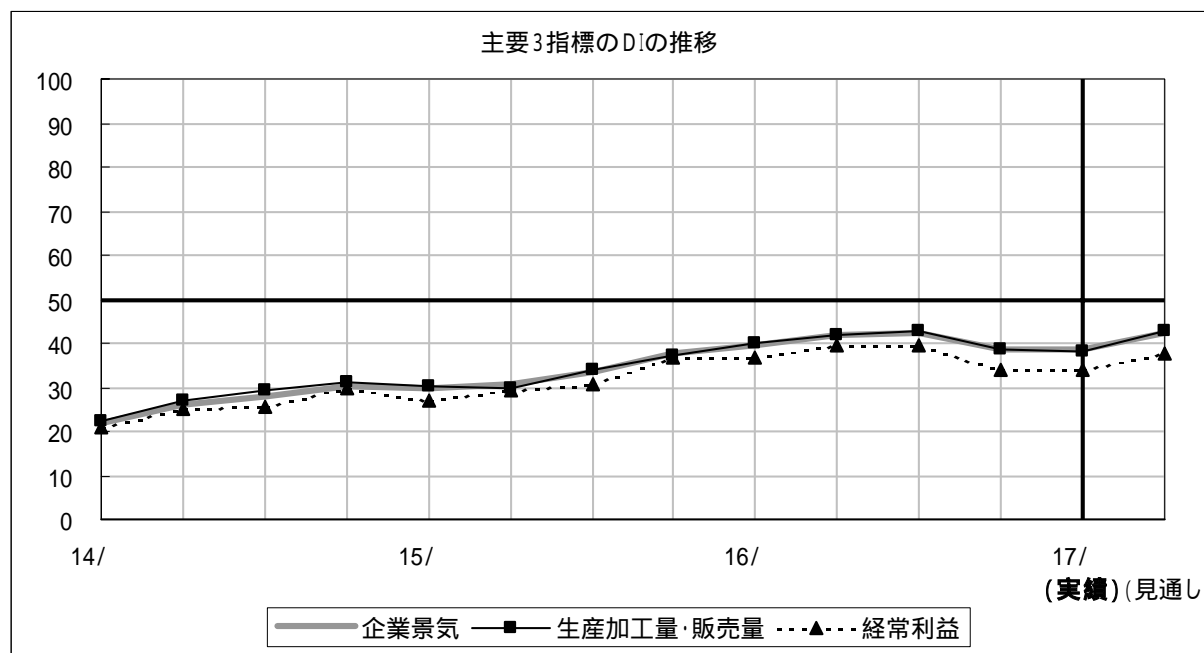
今期（平成 17 年 1 月～3 月期）の全業種の主要 3 指標 DI は、企業景気 DI が 38.4 と、前期と比較し横ばいとなった。生産加工量・販売量 DI は 38.2 で 0.2 ポイントの下降、経常利益 DI は 34.1 となり、0.2 ポイントの上昇となった。

・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	38.4 (0.0)	38.2 (0.2)	34.1 (0.2)
(製造業)	37.6 (4.1)	39.0 (4.3)	32.2 (3.2)
(非製造業)	39.2 (3.9)	37.4 (4.2)	35.7 (3.1)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は下降を示す）

・主要 3 指標の DI の推移



企業景気 DI は、前期と同一となり“踊り場”傾向がより強まった。原油価格が上昇する中で、原材料、素材価格の高騰が続いており、「販売価格の下落に加え、原材料が上昇しているため利益率が悪化している」（中京区 / 化学）と、容易に価格転嫁をできない中小企業の悩みが聞かれる。ただ、かつてに比べ売上げを維持する企業は増えており、「受注増・減益の傾向が続くだろう」（南区 / 化学）という声もある。また、「いまだに単価の下落が続いている」（南区 / 金属）と、先の見えない収益減に頭を悩ます回答もある。一方、石油製品の値上げで売上上昇が見込まれるガソリンスタンドでは「値上げによって単価が上昇したが、その分、数量が減少している」（左京区 / 小売）と、必ずしも増収につながらず、同業者間の過当競争が逆に激しさを

増している。

個人消費に直結する業種では、依然として回復が遅れており、「昨年の災害で、旅行などへのひかえ感がうかがわれ、景気はいまいち」(東山区/飲食店、宿泊業)と、景気回復の実感はほど遠いという声がある。ただ、「一時期よりも好感感あり」(山科区/小売)とする見方も徐々にではあるが、増えてきている。一方、仕入値が上がったビールを扱う先では、「酒類免許の規制緩和と値引き販売の激化で、現況の粗利では生きていけない」(南区/小売)と、競争激化による売上減少と利益の低下に頭を悩ます声も聞かれる。多くの小売業界で、既存型店舗と量販店がしのぎをけずるなか、「数量的には量販店が多いだろうが、あえて単価の高い良質品を選び利益を上げている」(中京区/小売)と、棲み分けを図る店舗もある。

更に、観光関係では、「『新選組!』の終了で一時的に観光客が減少しているようだ。『義経』では舞台が町中から離れているので昨年ほどは期待できない」(中京区/染色)との声が上がっている。一方、「ガイド用のパソコンソフトが動いている」(中京区/出版)、「温泉開発に伴って、館内の設備をリニューアルしたことで客足が伸びている」(左京区/飲食店・宿泊業)と、好調さをアピールする声も聞かれる。また、3月下旬に開幕した『愛・地球博』(愛知万博)の影響については、「京都の観光客が減少するのは」(中京区/宿泊業)、「万博のついでに、京都へ足を伸ばす観光客が増えるかも」(中京区/染色)と、見方は分かれている。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は7業種、いずれも下降した業種は5業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
小売	36.5 (8.3)	34.0 (6.4)	32.9 (4.7)
西陣	39.3 (7.8)	40.7 (7.4)	41.1 (7.8)
飲食店、宿泊業	29.3 (5.3)	22.9 (0.2)	32.1 (6.1)
建設	40.8 (3.3)	39.1 (7.4)	34.2 (8.5)
卸売	37.5 (3.2)	39.2 (2.5)	37.9 (3.6)
情報通信業	63.0 (3.0)	60.9 (8.4)	52.2 (7.2)
染色	31.3 (1.6)	33.3 (3.6)	28.1 (9.3)

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
機械	37.0 (16.8)	37.0 (18.0)	27.8 (18.5)
その他の製造業	42.1 (6.2)	45.4 (2.0)	35.9 (2.2)
窯業	36.5 (5.5)	32.0 (10.0)	24.0 (12.0)
金属	36.4 (5.3)	38.6 (13.5)	29.5 (16.3)
サービス	39.1 (0.4)	34.2 (0.9)	32.4 (6.6)

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は下降を示す）

(2) 来期見通し 平成17年4月～6月期

来期(平成17年4月～6月期)の全業種の主要3指標DIは、企業景気DIが3.9ポイント、生産加工量・販売量DIが4.5ポイント、経常利益DIが3.5ポイント上昇し、今期よりも改善すると予測している。

また、製造業、非製造業においても今期よりも改善すると予測しており、明るい見通しとなっている。

・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	42.3 (3.9)	42.7 (4.5)	37.6 (3.5)
(製造業)	39.9 (2.3)	42.1 (3.1)	35.7 (3.5)
(非製造業)	44.5 (5.3)	43.3 (5.9)	39.3 (3.6)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇、 は下降を示す）

企業倒産が7ヵ月連続して前年同月を下回る府内では、雇用不安につながるような大型倒産が減少している。原油価格を始め原材料の高騰という懸念材料は依然としてみられるなか、企業の生産活動は基本的には

上向き傾向を維持している。「先が読めない。問屋さんに元気がない」(上京区/西陣),「中国に仕事を取られていくばかり」(南区/金属)と、構造的に改善されていない業種も見られる一方、「先送りされていた設備投資が動き出し、ようやく見積書の金額が大きくなってきた」(南区/機械),「雇用が流動化する世の中になり、人材派遣が活発化している」(下京区/サービス)と、風向きが変わってきていることを実感する声が聞かれる。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は、11業種、いずれも下降すると予測している業種は1業種であった。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
サービス	46.4 (7.3)	39.5 (5.3)	38.2 (5.8)
卸売	43.8 (6.3)	45.2 (6.0)	41.9 (4.0)
飲食店, 宿泊業	35.2 (5.9)	32.6 (9.7)	32.7 (0.6)
染色	37.1 (5.8)	40.3 (7.0)	38.3 (10.2)
小売	41.8 (5.3)	38.7 (4.7)	35.4 (2.5)
化学	44.4 (4.9)	47.1 (5.4)	36.1 (4.5)
窯業	40.0 (3.5)	41.7 (9.7)	33.3 (9.3)
建設	43.6 (2.8)	45.3 (6.2)	37.2 (3.0)
機械	38.9 (1.9)	40.7 (3.7)	31.5 (3.7)
西陣	41.1 (1.8)	44.4 (3.7)	42.9 (1.8)
情報通信業	64.3 (1.3)	69.0 (8.1)	59.1 (6.9)

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
金属	31.8 (4.6)	34.1 (4.5)	27.3 (2.2)

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 上昇、 下降を示す）

・主要3指標DI業種別推移（前期/今期/来期見通し）

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	38.4	38.4	42.3	38.4	38.2	42.7	33.9	34.1	37.6
製造業	41.7	37.6	39.9	43.3	39.0	42.1	35.4	32.2	35.7
非製造業	35.3	39.2	44.5	33.2	37.4	43.3	32.6	35.7	39.3

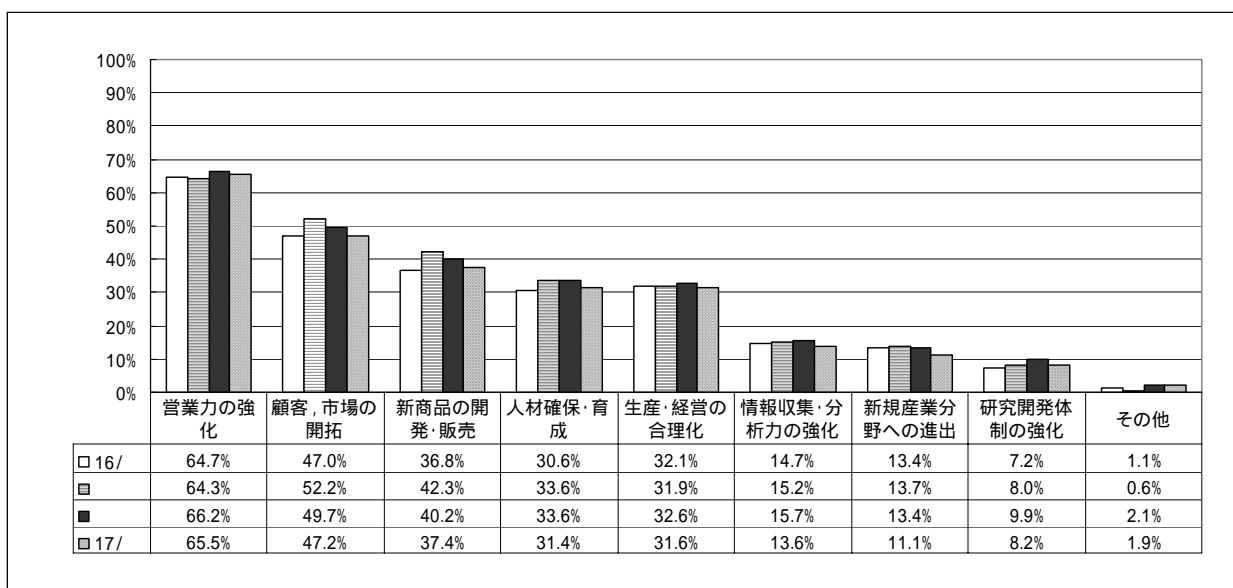
	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	41.7	37.6	39.9	43.3	39.0	42.1	35.4	32.2	35.7
西陣	31.5	39.3	41.1	33.3	40.7	44.4	33.3	41.1	42.9
染色	29.7	31.3	37.1	29.7	33.3	40.3	18.8	28.1	38.3
印刷	34.6	33.9	37.5	36.5	35.7	38.9	28.8	33.9	33.9
窯業	42.0	36.5	40.0	42.0	32.0	41.7	36.0	24.0	33.3
化学	40.0	39.5	44.4	42.5	41.7	47.1	30.0	31.6	36.1
金属	41.7	36.4	31.8	52.1	38.6	34.1	45.8	29.5	27.3
機械	53.8	37.0	38.9	55.0	37.0	40.7	46.3	27.8	31.5
その他の製造業	48.3	42.1	43.7	47.4	45.4	45.4	38.1	35.9	37.5
非製造業	35.3	39.2	44.5	33.2	37.4	43.3	32.6	35.7	39.3
卸売	34.3	37.5	43.8	36.7	39.2	45.2	34.3	37.9	41.9
小売	28.2	36.5	41.8	27.6	34.0	38.7	28.2	32.9	35.4
情報通信業	60.0	63.0	64.3	52.5	60.9	69.0	45.0	52.2	59.1
飲食店, 宿泊業	24.0	29.3	35.2	22.7	22.9	32.6	26.0	32.1	32.7
サービス	39.5	39.1	46.4	35.1	34.2	39.5	39.0	32.4	38.2
建設	37.5	40.8	43.6	31.7	39.1	45.3	25.7	34.2	37.2

2. 当面の経営戦略について

「営業力の強化」が最も多く、以下「顧客、市場の開拓」、「新商品の開発・販売」の順に

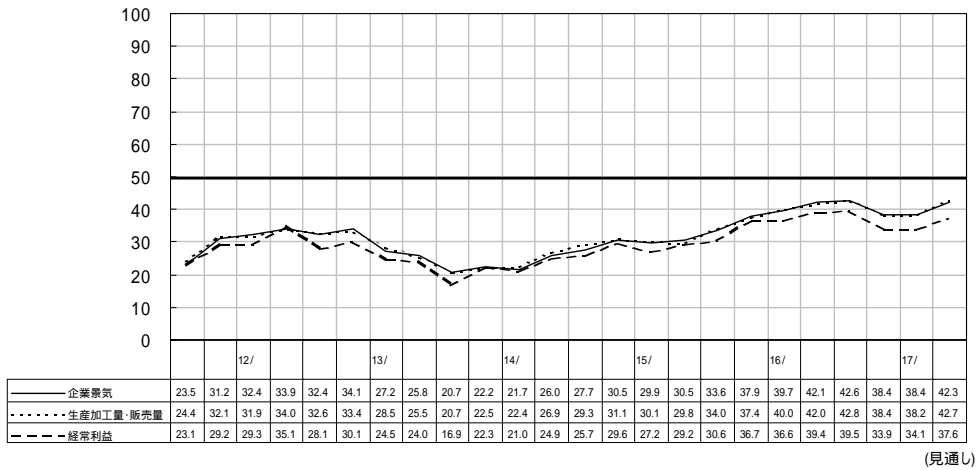
当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が最も多く、336社と全体の65.5%を占めた。次いで多いのが「顧客、市場の開拓」で242社(47.2%)、3位は「新商品の開発・販売」で192社(37.4%)となり、前期と同様の順序となった。

・当面の経営戦略・回答の推移(16/ ~)

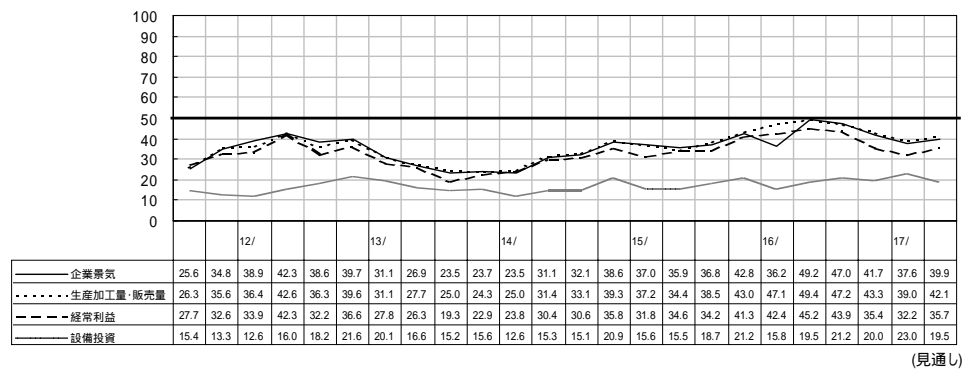


参考 1：業種別主要 3 指標 DI 推移 製造業は設備投資 DI を含む

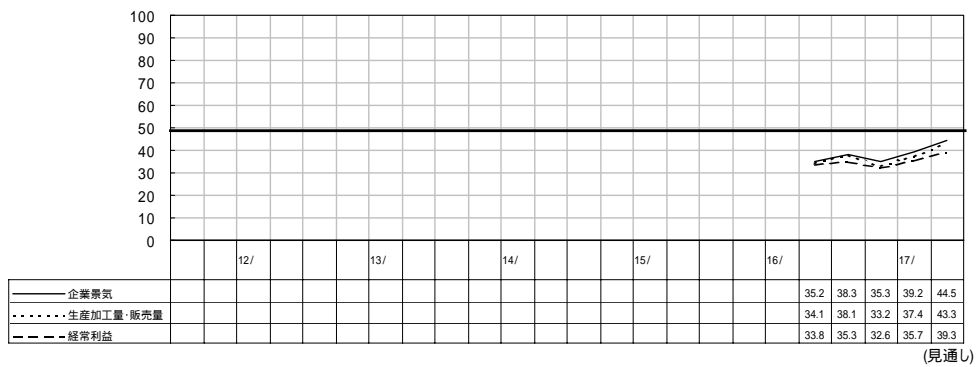
全業種



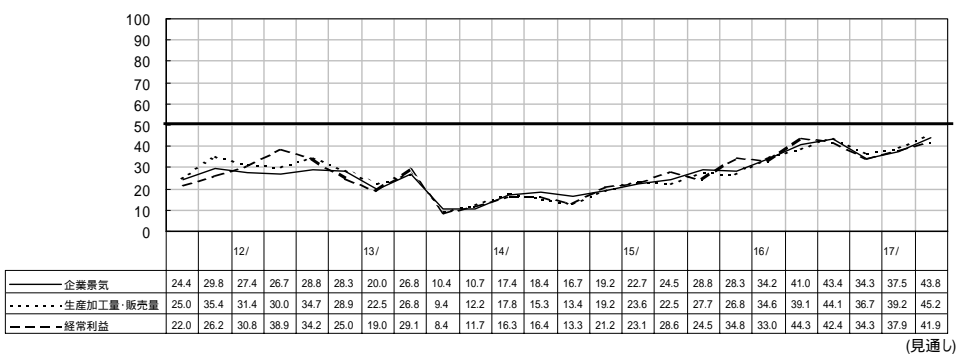
製造業



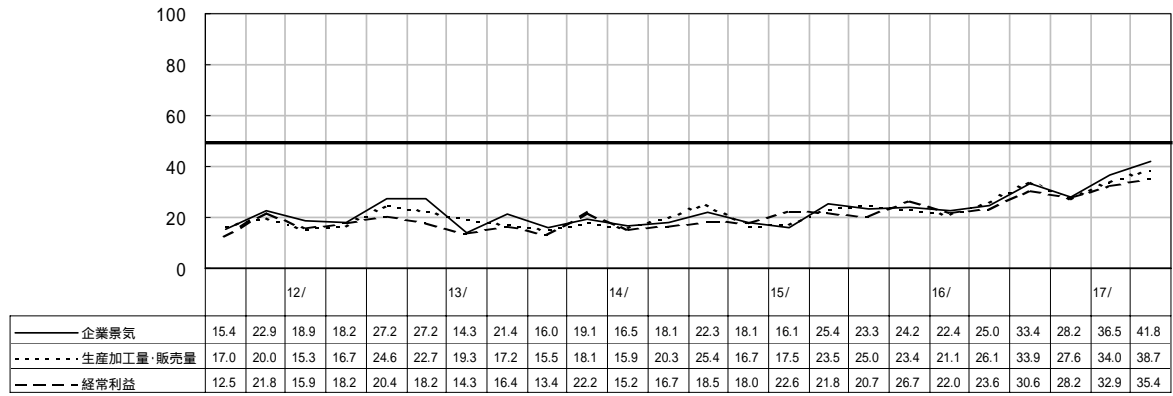
非製造業 平成 16 年 4～6 月期より集計開始



卸売

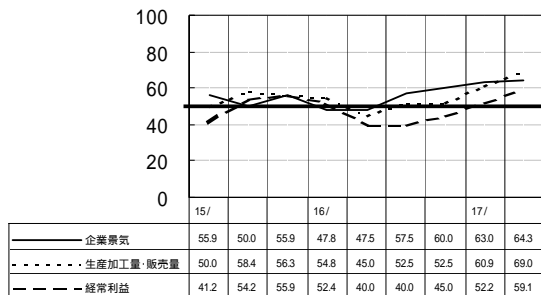


小売



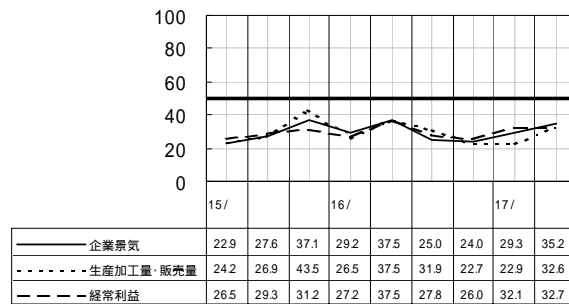
(見通し)

情報通信業



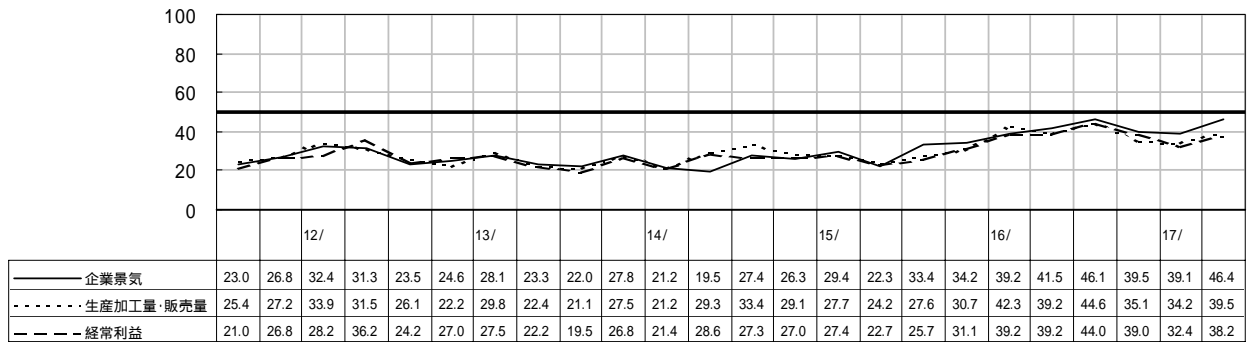
(見通し)

飲食店, 宿泊業



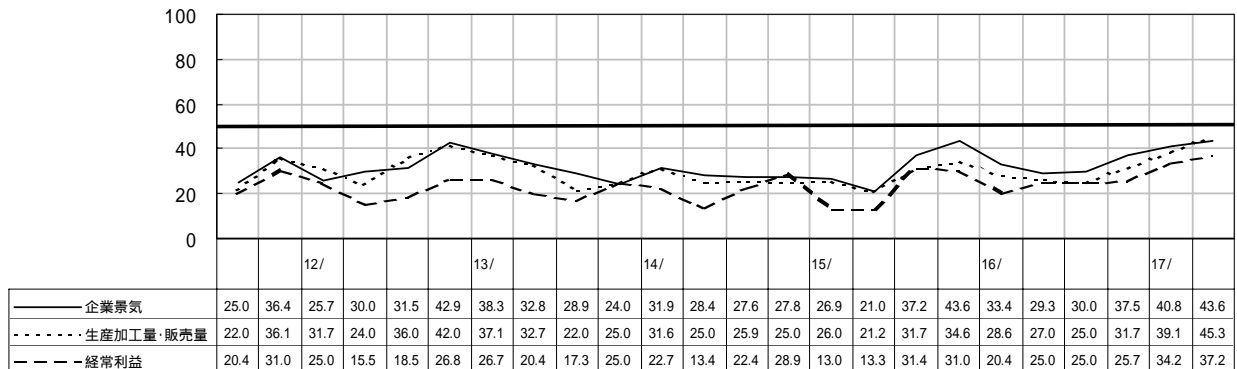
(見通し)

サービス



(見通し)

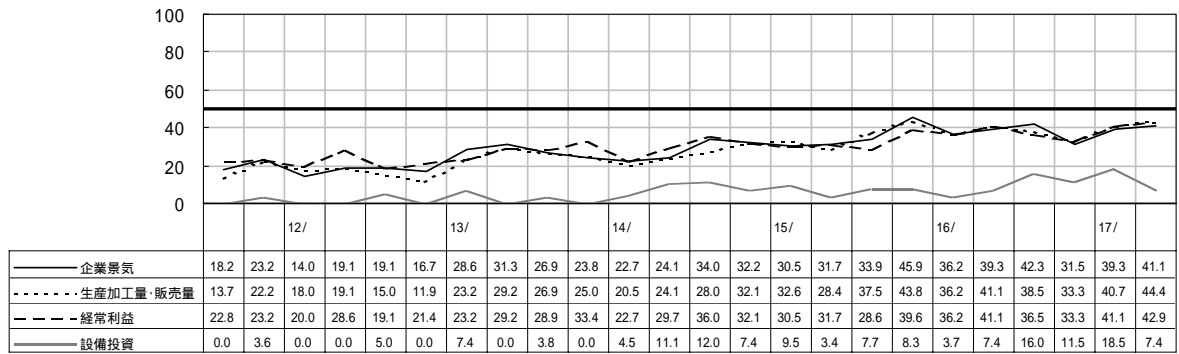
建設



(見通し)

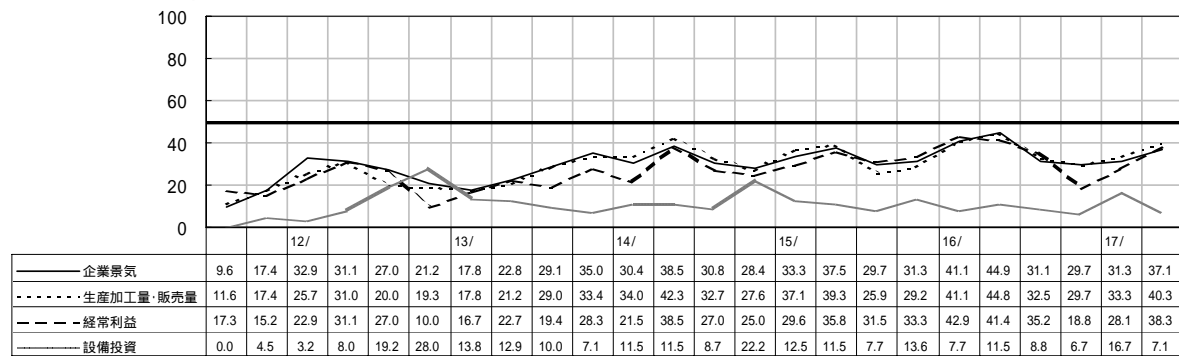
参考2：製造業の主要3指標DI・設備投資DI推移

西陣



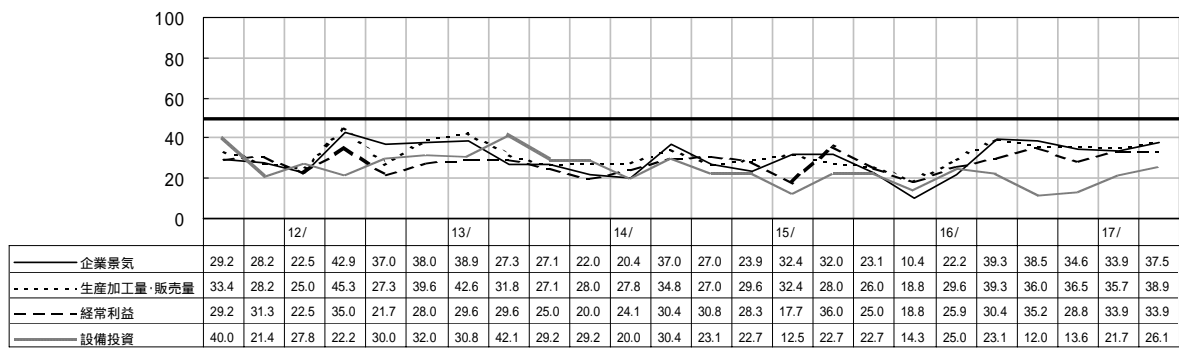
(見通し)

染色



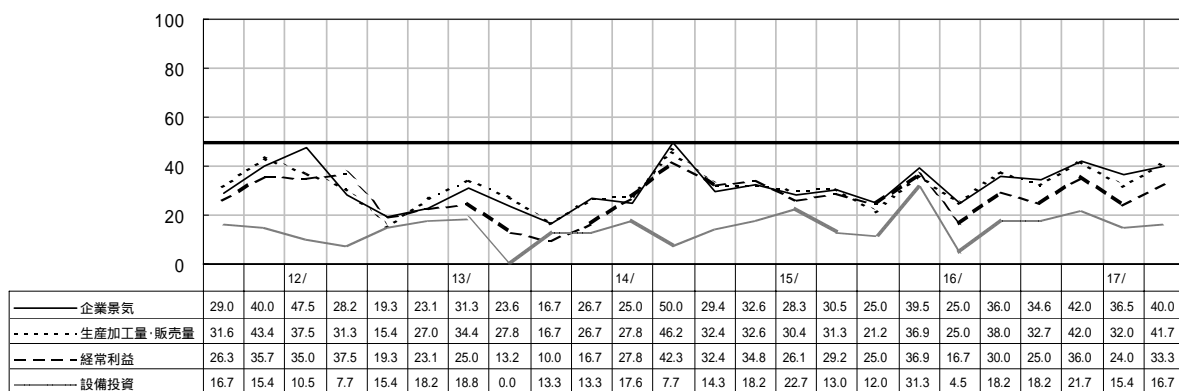
(見通し)

印刷



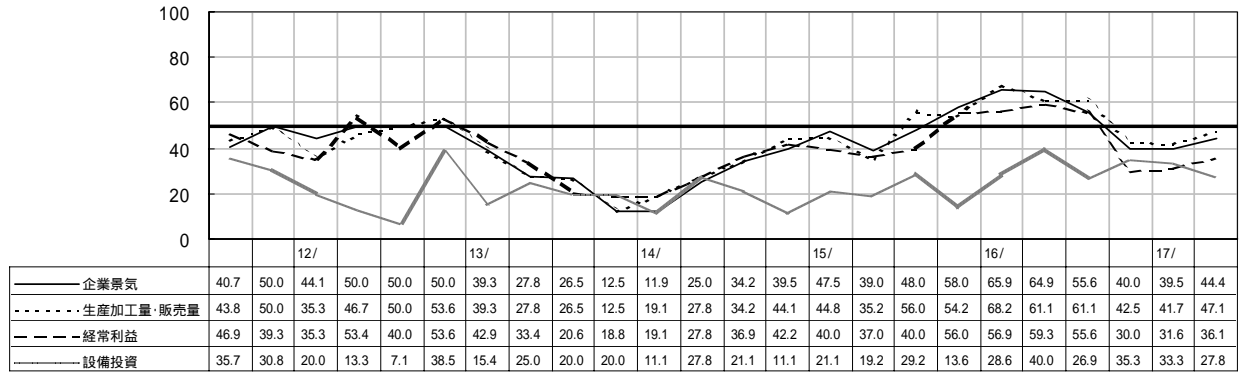
(見通し)

窯業



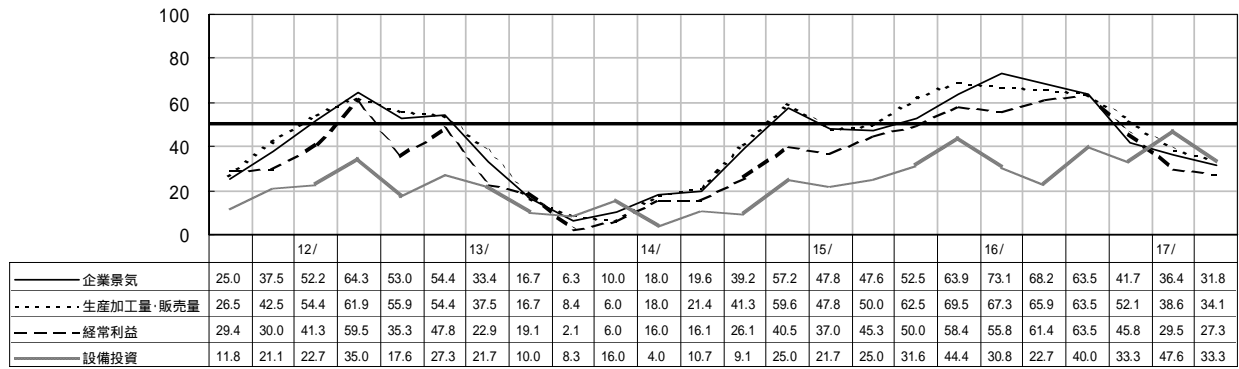
(見通し)

化学



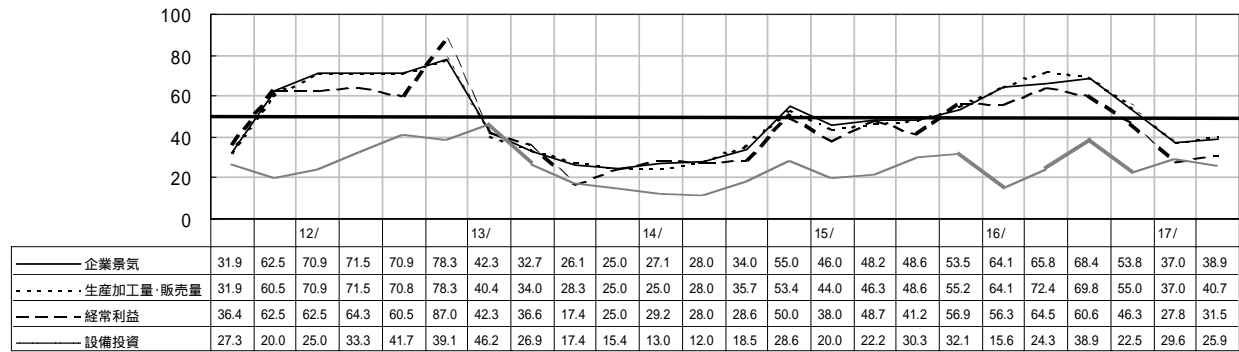
(見通し)

金属



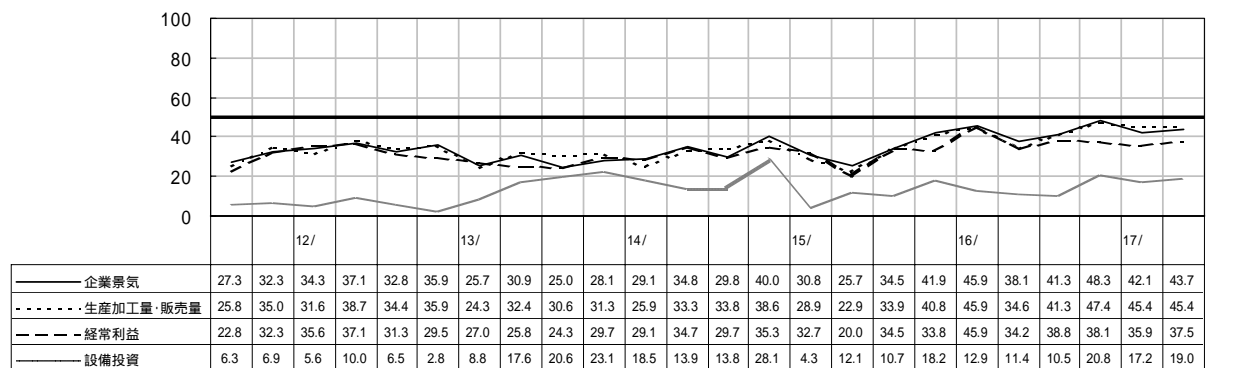
(見通し)

機械



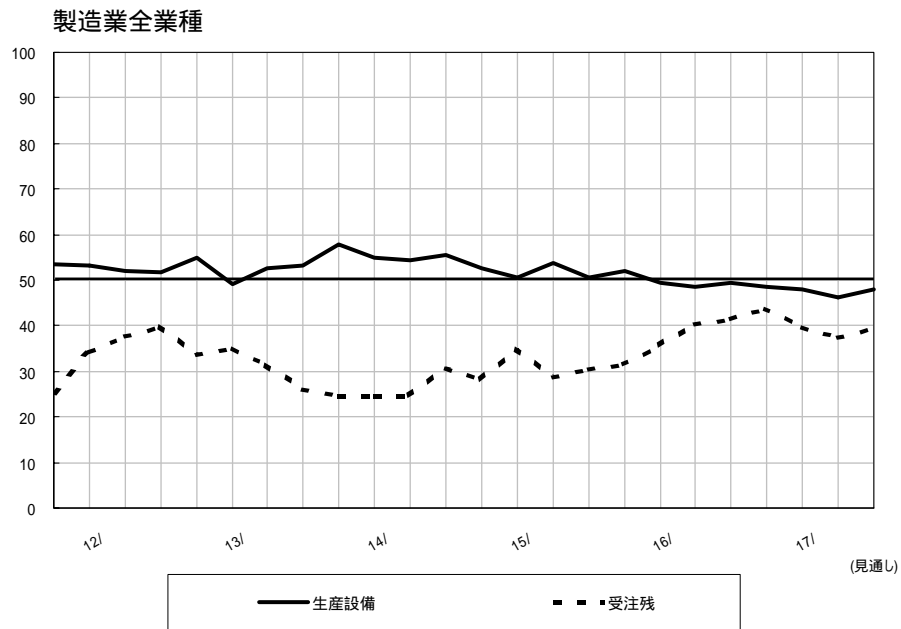
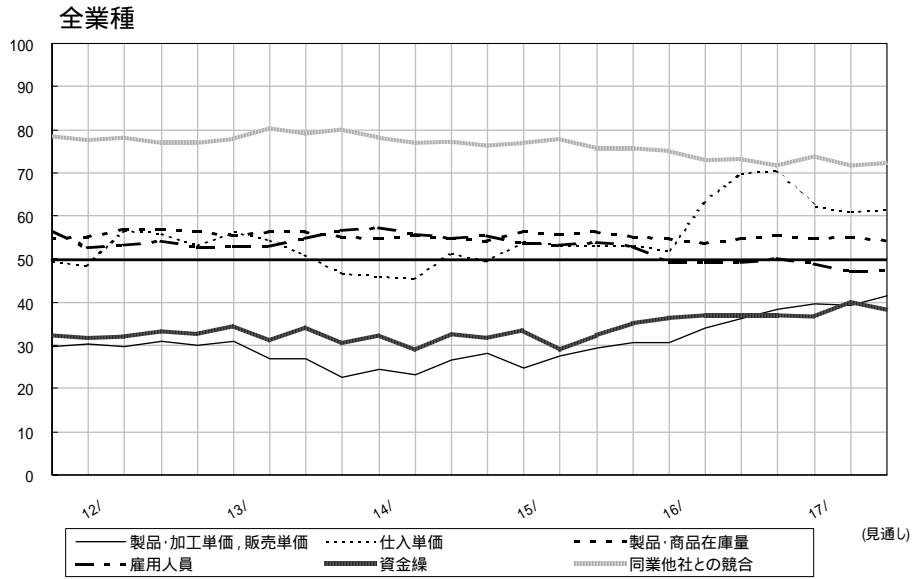
(見通し)

その他の製造業

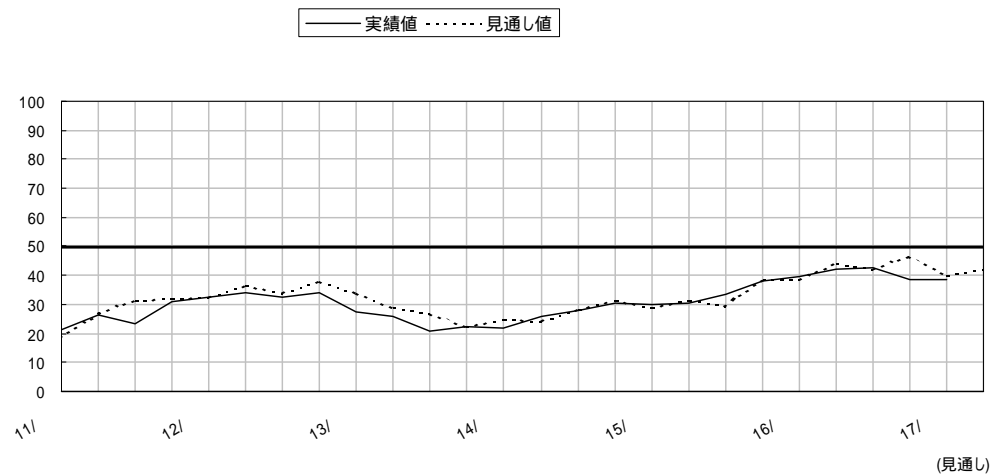


(見通し)

参考3：業種別その他 DI の推移



参考4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較



調査結果詳細

(1) 景気動向について	12
企業景気	12
生産加工量・販売量	15
経常利益	17
製品・加工単価, 販売単価	19
仕入単価	21
製品・商品在庫量	23
雇用人員	25
資金繰り	27
同業他社との競争	29
受注残	31
生産設備	32
設備投資	33
(2) 当面の経営戦略について	34
参考：各分野による調査票回収状況	36

注記：各項の表について

- ・ 「」は前期と今期, 又は, 今期と来期見通しを比較して DI が減少していることを示す。
- ・ 網掛けは, DI が 10 ポイント以上減少していることを示す。
- ・ 「観光関連企業」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業を意味する。

(1) 景気動向について

1 . 企業景気

今期(平成17年1~3月)の企業景気DI(50が判断の分かれ目)は、38.4で、前期と同様の結果となった。

製造業の企業景気DIは、37.6で、前期比4.1ポイント減となった。西陣と染色の2業種については、前期比増となったが、それ以外はすべて減少し、なかでも、機械は、37.0と、前期比16.8ポイントの大幅減となった。

プラスとなった2業種においては、「業界の空気を読みながら、迎合せずにモノづくりのセンスを磨くことで、上昇となっている」(上京区/西陣)、「販売エリアの拡大と新規先の増加で、増収となっている」(右京区/染色)など、自社技術の研磨や受注増が理由として上がる反面、マイナスとなった業種からは、「通常の活動では行き詰まり感があり、展示会の開催で収入を得ている状態」(東山区/窯業)、「市場が縮小している」(南区/印刷)と、厳しい声上がる。

一方、非製造業の企業景気DIは、39.2で、前期比3.9ポイント増となった。サービスが前期比0.4ポイント減となったほかは、すべての業種で軒並み前期比増となり、なかでも小売は前期比8.3ポイント増の36.5、飲食店、宿泊業は前期比5.3ポイント増の29.3となった。「業務用販路の開拓と、家庭用では品ぞろえの充実で他店から乗り移ってくる客が見られる」(下京区/食品小売)、「設備のリニューアルで、客足が上昇している」(左京区/宿泊業)など、各企業の個別努力により上昇基調に転換したとみられる。また、他の業種では「インターネットによる引き合いが若干増える傾向にある。更に、海外からの引き合いもある」(上京区/卸売)、「3月完工の新築物件を多量受注したため、全社員がフル稼働している」(左京区/建設)など、販売が好調な企業が景況感を底上げする傾向にあるといえよう。

来期(平成17年4~6月)の企業景気見通しDIは、42.3と、今期比3.9ポイント増となった。金属が今期比4.6ポイント減となったほかは、すべての業種で今期を上回る見通しを立てている。

増加幅が一番大きいのは、サービスで、今期比7.3ポイント増の46.4となった。次いで卸売の6.3ポイント増、染色の5.8ポイント増となっている。「雇用の流動化の世のなかになり、人材派遣が活発化している」(下京区/人材派遣)、「既存店舗で売上減となっているが、新しい店舗で減少分をカバーしている」(伏見区/クリーニング)、「自社製品を効果的に提案できている」(下京区/卸売)と、来期に期待を持たせる経営材料がある企業が多いとみられる。

図 1.企業景気 DI の推移 (全体)

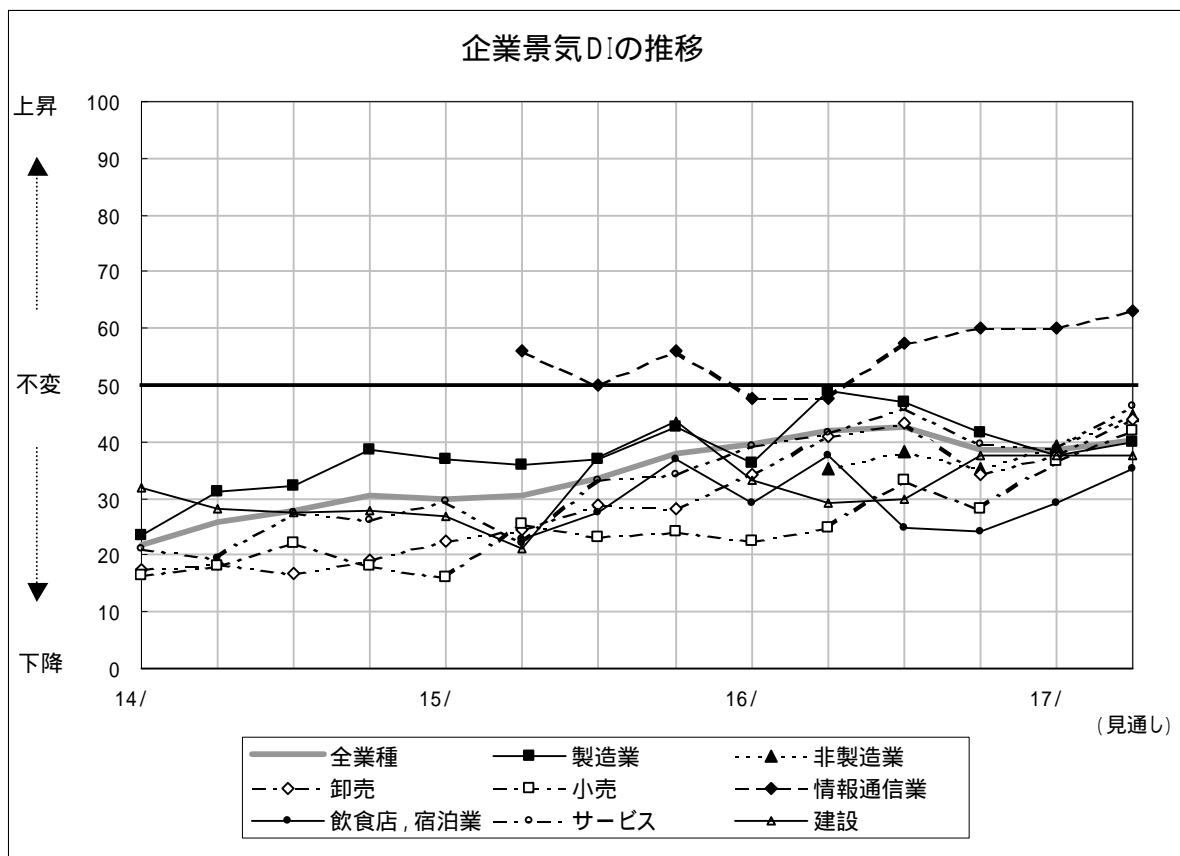


図 2.企業景気 DI の推移 (製造業)

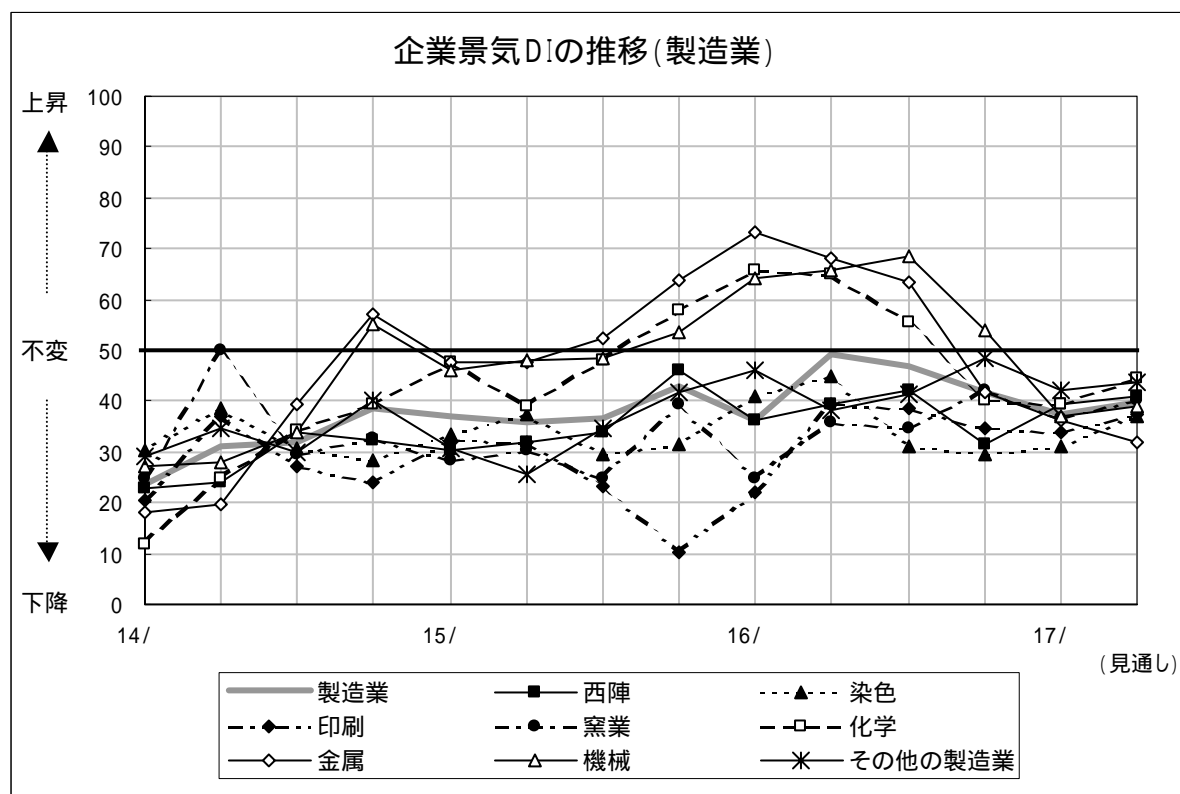


表 1.企業景気 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.4	38.4	0.0	42.3	3.9
製造業	41.7	37.6	4.1	39.9	2.3
西陣	31.5	39.3	7.8	41.1	1.8
染色	29.7	31.3	1.6	37.1	5.8
印刷	34.6	33.9	0.7	37.5	3.6
窯業	42.0	36.5	5.5	40.0	3.5
化学	40.0	39.5	0.5	44.4	4.9
金属	41.7	36.4	5.3	31.8	4.6
機械	53.8	37.0	16.8	38.9	1.9
その他の製造業	48.3	42.1	6.2	43.7	1.6
非製造業	35.3	39.2	3.9	44.5	5.3
卸売	34.3	37.5	3.2	43.8	6.3
小売	28.2	36.5	8.3	41.8	5.3
情報通信業	60.0	63.0	3.0	64.3	1.3
飲食店, 宿泊業	24.0	29.3	5.3	35.2	5.9
サービス	39.5	39.1	0.4	46.4	7.3
建設	37.5	40.8	3.3	43.6	2.8
観光関連	44.0	34.4	9.6	42.6	8.2

2. 生産加工量・販売量

今期(平成17年1~3月)の生産加工量・販売量DIは、38.2で、前期比0.2ポイント減となった。

製造業の生産加工量・販売量DIは、39.0と、前期比4.3ポイント悪化となった。なかでも窯業、金属、機械の3業種は、前期比10ポイント以上の減少となっている。「主力受注先の生産調整で、受注の減少を招いている」(南区/機械)、「中国に仕事を取られていくばかり。品質では負けないうが、コスト面では勝てない」(南区/金属)、「業界全般が不況」(中京区/窯業)などといった要因を上げる声に代表されるように厳しい状況となっている。

非製造業の生産加工量・販売量DIは、37.4と、前期比4.2ポイント増となった。減少した業種はサービスのみで、その他5業種はいずれも前期を上回っている。なかでも情報通信業では前期比8.4ポイント、小売は6.4ポイント増となっている。

来期(平成17年4~6月)の生産加工量・販売量見通しDIは、42.7と、今期比4.5ポイント増の見通しとなっている。企業景気DIと同様、金属以外のすべての業種で、今期を上回る予想となっているが、「この数年来、現況は一進一退」(東山区/窯業)との声にあるように、予断を許さない状況といえよう。

図3.生産加工量・販売量DIの推移(全体)

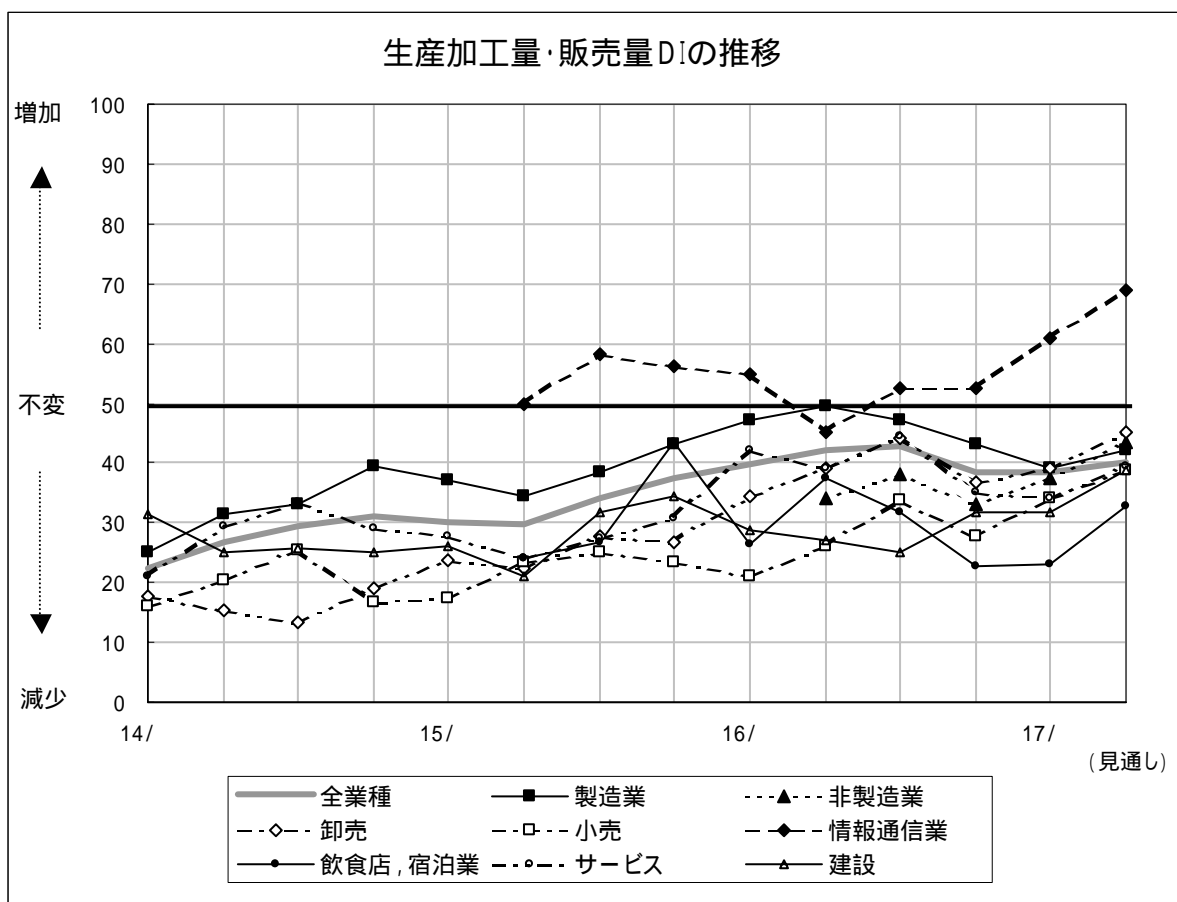


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移 (製造業)

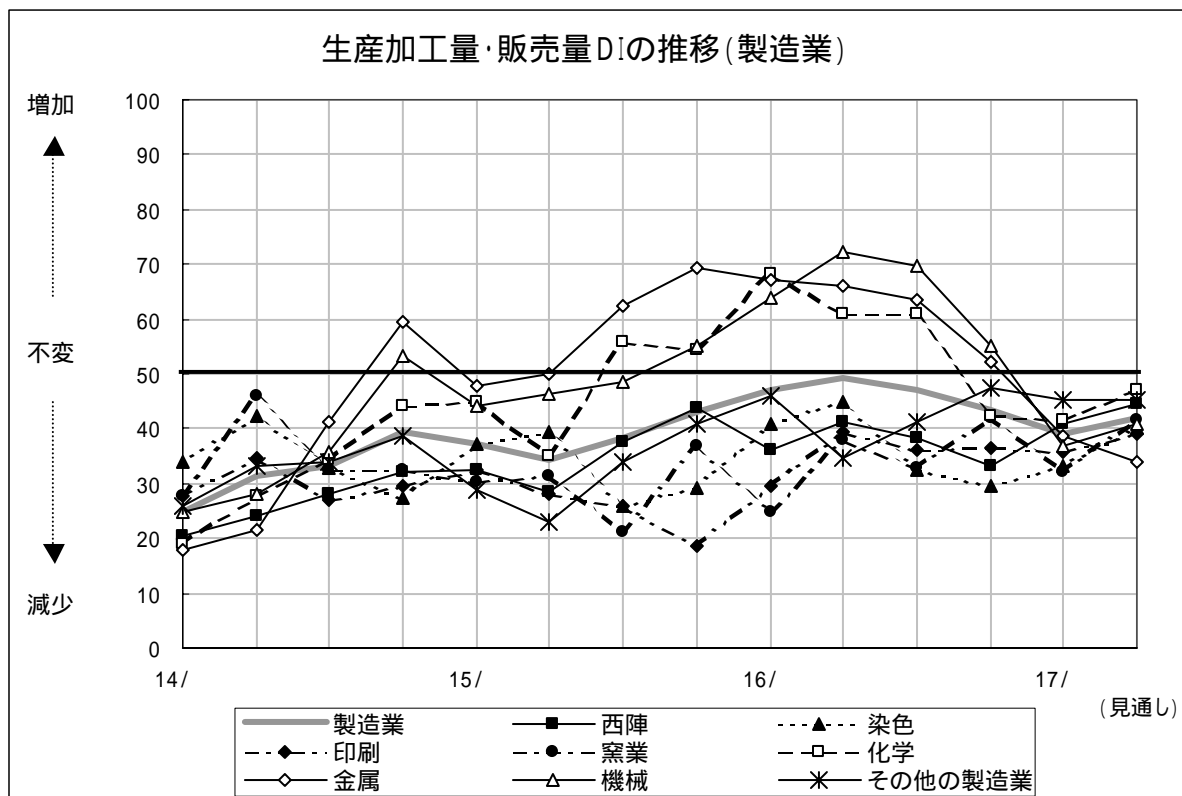


表 2. 生産加工量・販売量 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.4	38.2	0.2	42.7	4.5
製造業	43.3	39.0	4.3	42.1	3.1
西陣	33.3	40.7	7.4	44.4	3.7
染色	29.7	33.3	3.6	40.3	7.0
印刷	36.5	35.7	0.8	38.9	3.2
縫業	42.0	32.0	10.0	41.7	9.7
化学	42.5	41.7	0.8	47.1	5.4
金属	52.1	38.6	13.5	34.1	4.5
機械	55.0	37.0	18.0	40.7	3.7
その他の製造業	47.4	45.4	2.0	45.4	0.0
非製造業	33.2	37.4	4.2	43.3	5.9
卸売	36.7	39.2	2.5	45.2	6.0
小売	27.6	34.0	6.4	38.7	4.7
情報通信業	52.5	60.9	8.4	69.0	8.1
飲食店, 宿泊業	22.7	22.9	0.2	32.6	9.7
サービス	35.1	34.2	0.9	39.5	5.3
建設	31.7	39.1	7.4	45.3	6.2
観光関連	40.2	30.2	10.0	43.0	12.8

3. 経常利益

今期(平成17年1~3月)の経常利益DIは、34.1と、前期比0.2ポイント増となった。

製造業では32.2と、前期比3.2ポイント減となった。特に窯業、金属、機械で前期比10ポイント以上の減少となり、業種間格差が生じている。「新製品が加わったうえ、仕入れ単価の上昇を一部販売単価に転嫁したことが大きい」(南区/化学)、「医薬品向けが多く、設備投資が活発化しているため収益も改善している」(南区/機械)、「仕入単価交渉や社内のコストカット、財務体質改善活動等によって経常利益を生み出している」(下京区/印刷)との声がある一方、「原材料の高騰によって利益が減少している」(下京区/その他の製造業)など、昨年後半以来続く原材料高が利益創出に悪影響を及ぼし続けている。

非製造業では35.7と、前期比3.1ポイント増となった。サービス以外のすべての業種で、前期比増となっている。「利益率を意識した販売と、経費の徹底管理から、売上減をカバーしている」(下京区/卸売)、「単価の高い良質品を提供し、利益を上げたい」(中京区/小売)など、自助努力により利益を確保する動きがあることが分かる

来期(平成17年4~6月)の経常利益見通しDIは、37.6と、今期比3.5ポイント増加となっている。

今期、16.3ポイント減と大幅に悪化した金属は、来期も悲観的な見通しとなっているが、その他の全業種は楽観的な見通しを立てている。なかでも染色は今期比10.2ポイント増の38.3と、大幅な改善が見込まれている。

図5.経常利益DIの推移(全体)

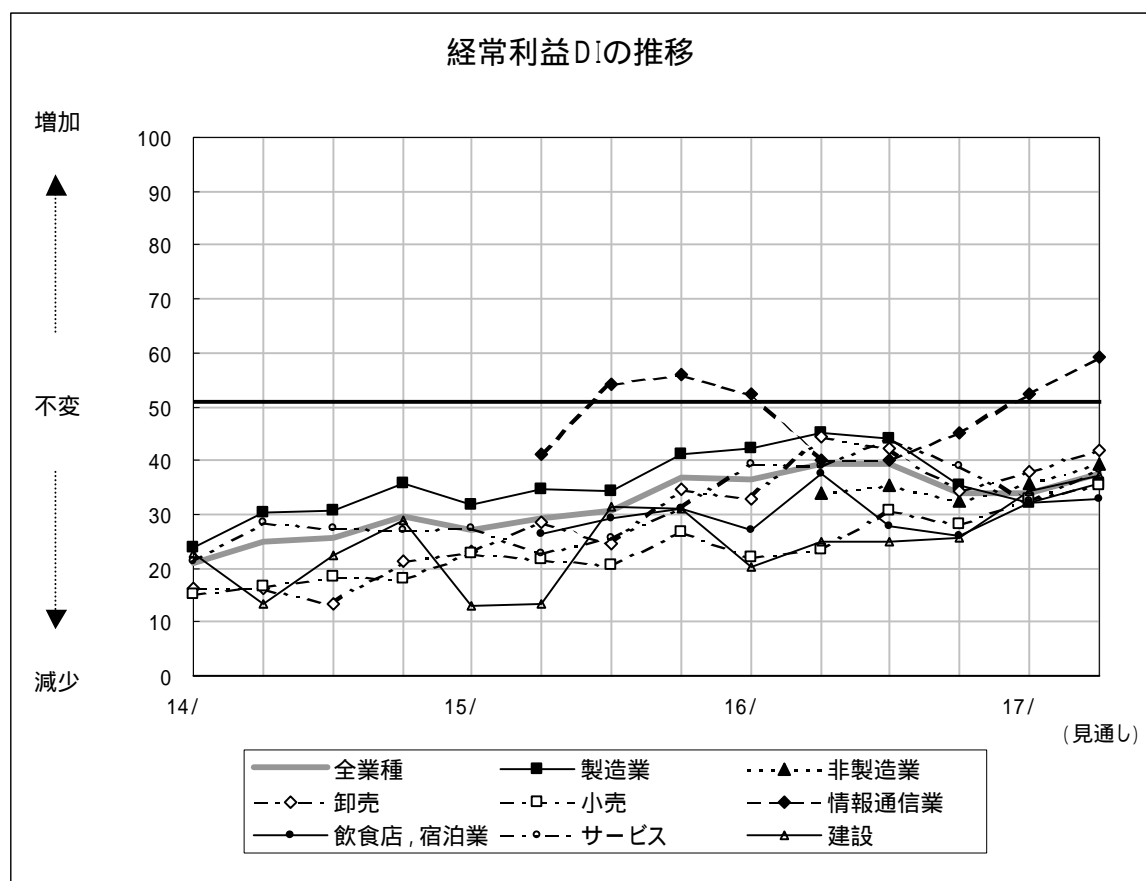


図 6. 経常利益 DI の推移 (製造業)

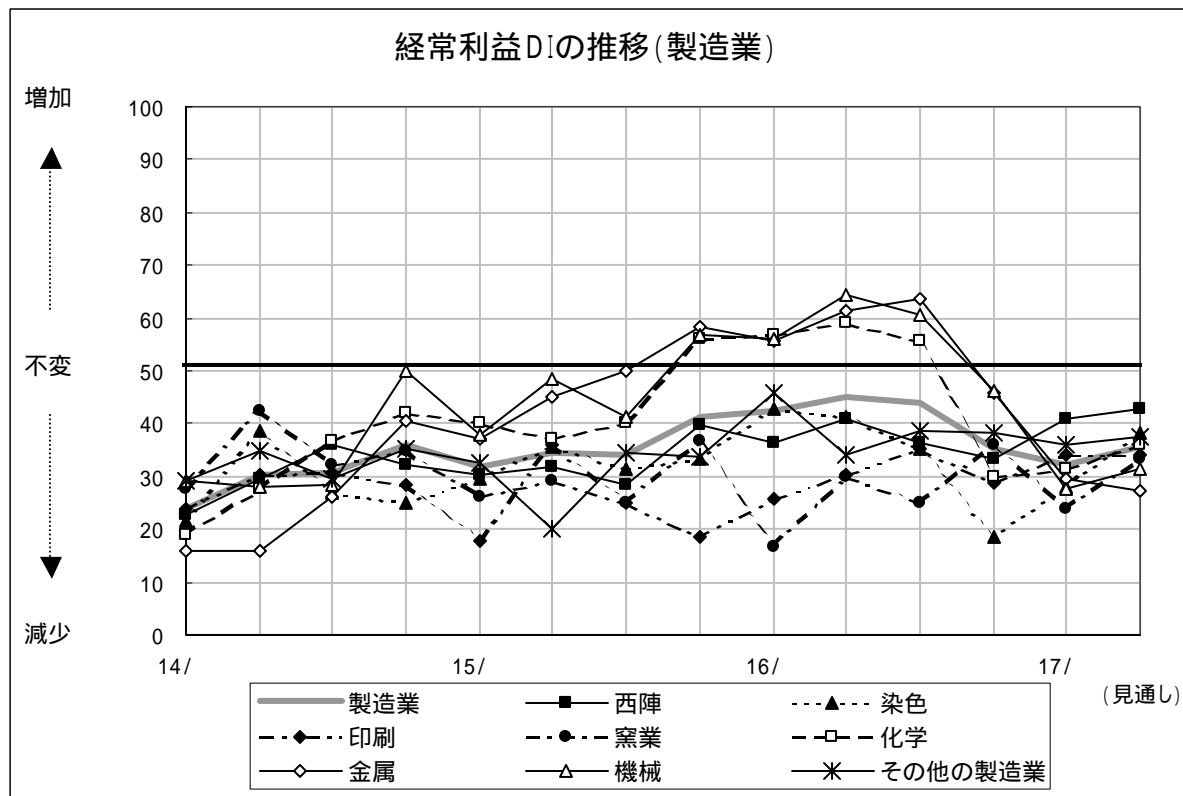


表 3. 経常利益 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	33.9	34.1	0.2	37.6	3.5
製造業	35.4	32.2	3.2	35.7	3.5
西陣	33.3	41.1	7.8	42.9	1.8
染色	18.8	28.1	9.3	38.3	10.2
印刷	28.8	33.9	5.1	33.9	0.0
窯業	36.0	24.0	12.0	33.3	9.3
化学	30.0	31.6	1.6	36.1	4.5
金属	45.8	29.5	16.3	27.3	2.2
機械	46.3	27.8	18.5	31.5	3.7
その他の製造業	38.1	35.9	2.2	37.5	1.6
非製造業	32.6	35.7	3.1	39.3	3.6
卸売	34.3	37.9	3.6	41.9	4.0
小売	28.2	32.9	4.7	35.4	2.5
情報通信業	45.0	52.2	7.2	59.1	6.9
飲食店, 宿泊業	26.0	32.1	6.1	32.7	0.6
サービス	39.0	32.4	6.6	38.2	5.8
建設	25.7	34.2	8.5	37.2	3.0
観光関連	38.1	33.0	5.1	41.3	8.3

4. 製品・加工単価，販売単価

今期(平成17年1~3月)の製品・加工単価，販売単価DIは，39.5と，前期比0.1ポイント減と，ほぼ横ばい状態になった。

製造業では，西陣が前期比11.2ポイント増の48.2となったのを始め，化学，窯業で改善したほかは減少となっている。昨年後半以来続いている原材料価格の高騰が，引き続き影響を及ぼしていることが分かる。

非製造業においては，39.3と，前期比1.0ポイント増と改善したが，「工事の依頼件数が減っており，年々赤字がひどくなっている」(右京区/建設)，「消費単価の減少」(左京区/宿泊業)などの要因から，建設で前期比7.8ポイント減，飲食店・宿泊業は前期比3.2ポイント減となった。

来期(平成17年4~6月)の製品・加工単価，販売単価DIは，41.5と，今期比2.0ポイント増となっている。

原油価格は3月に入っても上昇傾向にあり，今後の市場動向を注意深く見守る必要がある。

図7.製品・加工単価，販売単価DIの推移(全体)

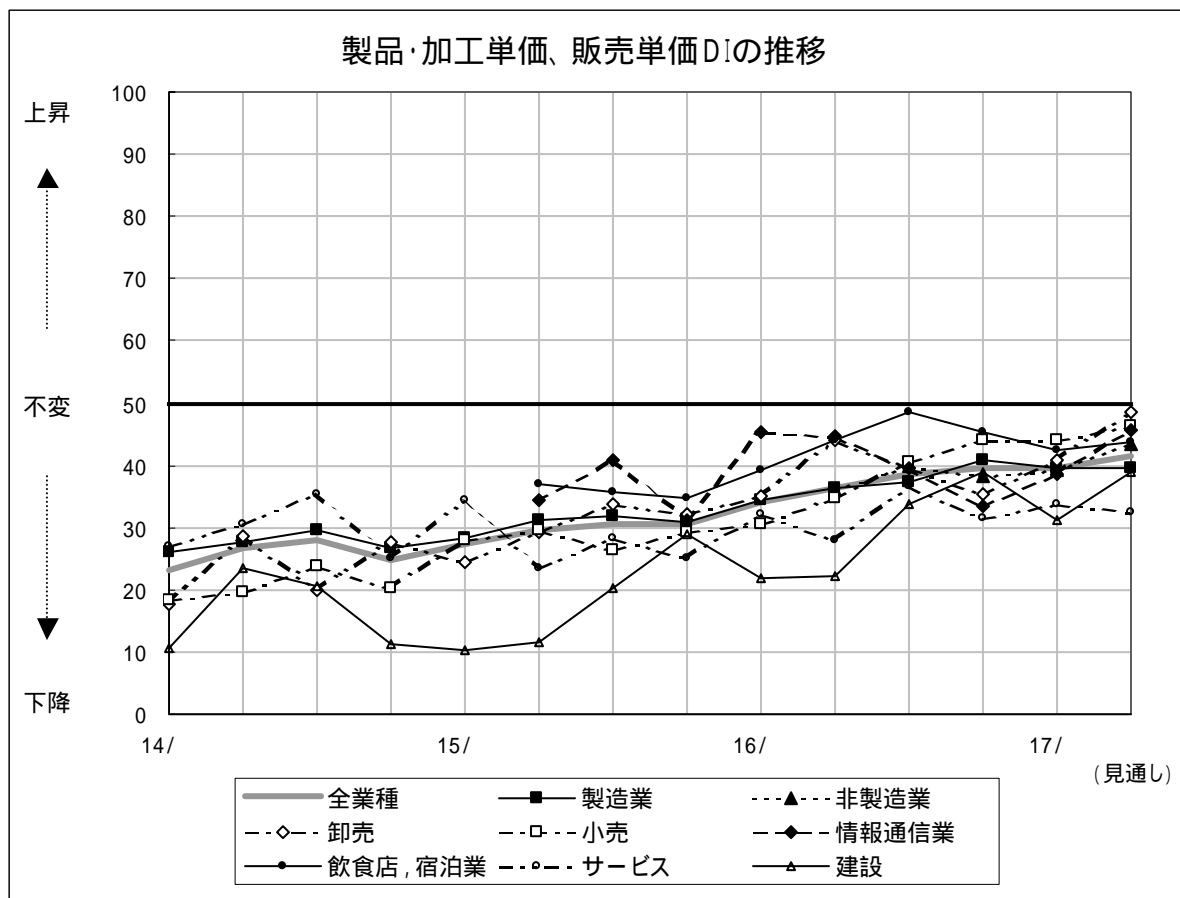


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

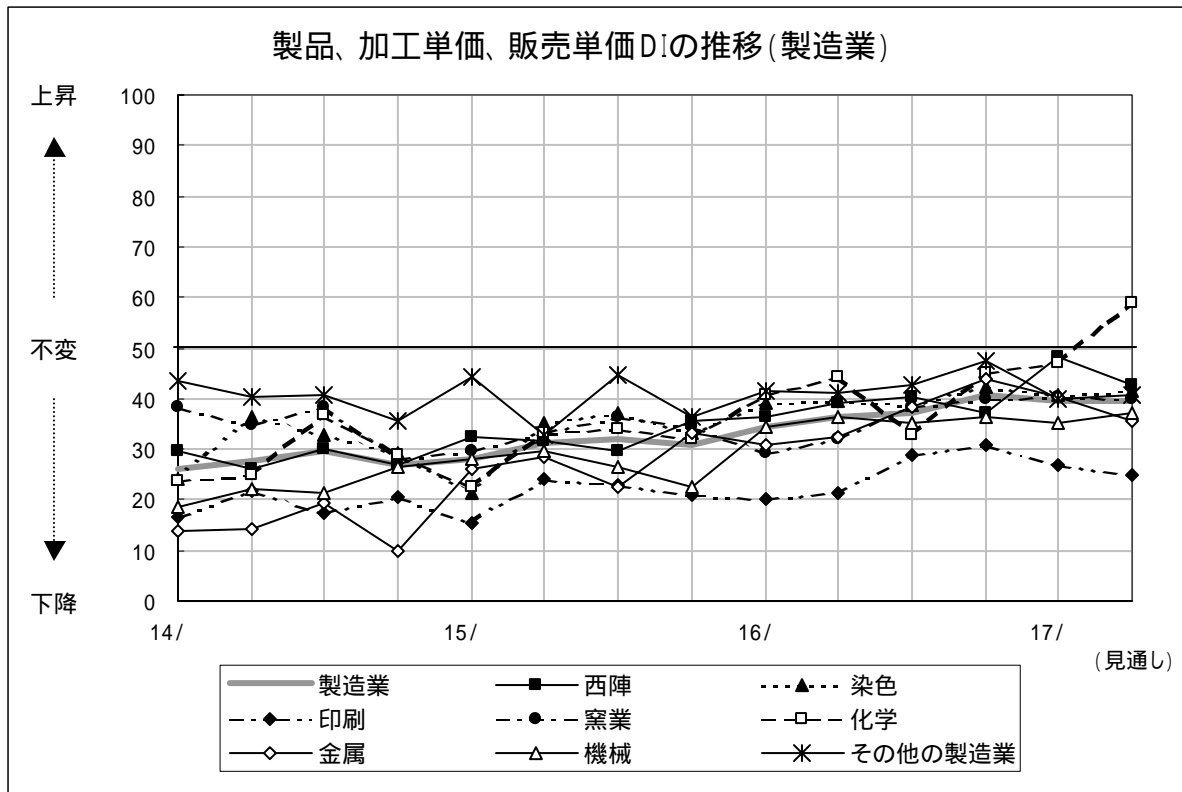


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	39.6	39.5	0.1	41.5	2.0
製造業	40.8	39.6	1.2	39.6	0.0
西陣	37.0	48.2	11.2	42.9	5.3
染色	42.2	40.9	1.3	41.7	0.8
印刷	30.8	26.8	4.0	25.0	1.8
窯業	40.0	40.4	0.4	40.0	0.4
化学	45.0	47.2	2.2	58.8	11.6
金属	43.8	40.5	3.3	35.7	4.8
機械	36.3	35.2	1.1	37.0	1.8
その他の製造業	47.4	39.8	7.6	40.6	0.8
非製造業	38.3	39.3	1.0	43.4	4.1
卸売	35.3	40.8	5.5	48.4	7.6
小売	44.0	44.1	0.1	46.3	2.2
情報通信業	33.3	38.6	5.3	45.7	7.1
飲食店，宿泊業	45.5	42.3	3.2	43.8	1.5
サービス	31.5	33.8	2.3	32.5	1.3
建設	39.1	31.3	7.8	39.1	7.8
観光関連	47.4	39.8	7.6	40.7	0.9

5. 仕入単価 1

今期(平成17年1~3月)の仕入単価DIは、61.0で、前期比1.1ポイント減となった。

前期において、約1年振りに減少に転じた当DIだが、今期もその流れは変わらず、2期連続の減少となった。

製造業では、化学が前期比10.8ポイント増の83.3、染色が同8.9ポイント増の67.2、情報通信業が同7.9ポイント増の52.3となったほかは、ほぼ横ばいか、減少となった。

非製造業では、飲食店、宿泊業が前期比14.0ポイント減の50.0、建設が同4.7ポイント減の62.5となったほかは、上昇基調にある。情報通信業は前期比7.9ポイント増の52.3となっている。

来期(平成17年4~6月)の仕入単価見通しDIは、61.6で今期比0.6ポイント増と、やや上昇傾向が強まる見通しとなっている。ただ、金属は同9.0ポイント減の81.0とやや落ち着き、業種によって違いが見られる。

1.72回調査までの「原材料価格」のこと。73回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図9.仕入単価DIの推移(全体)

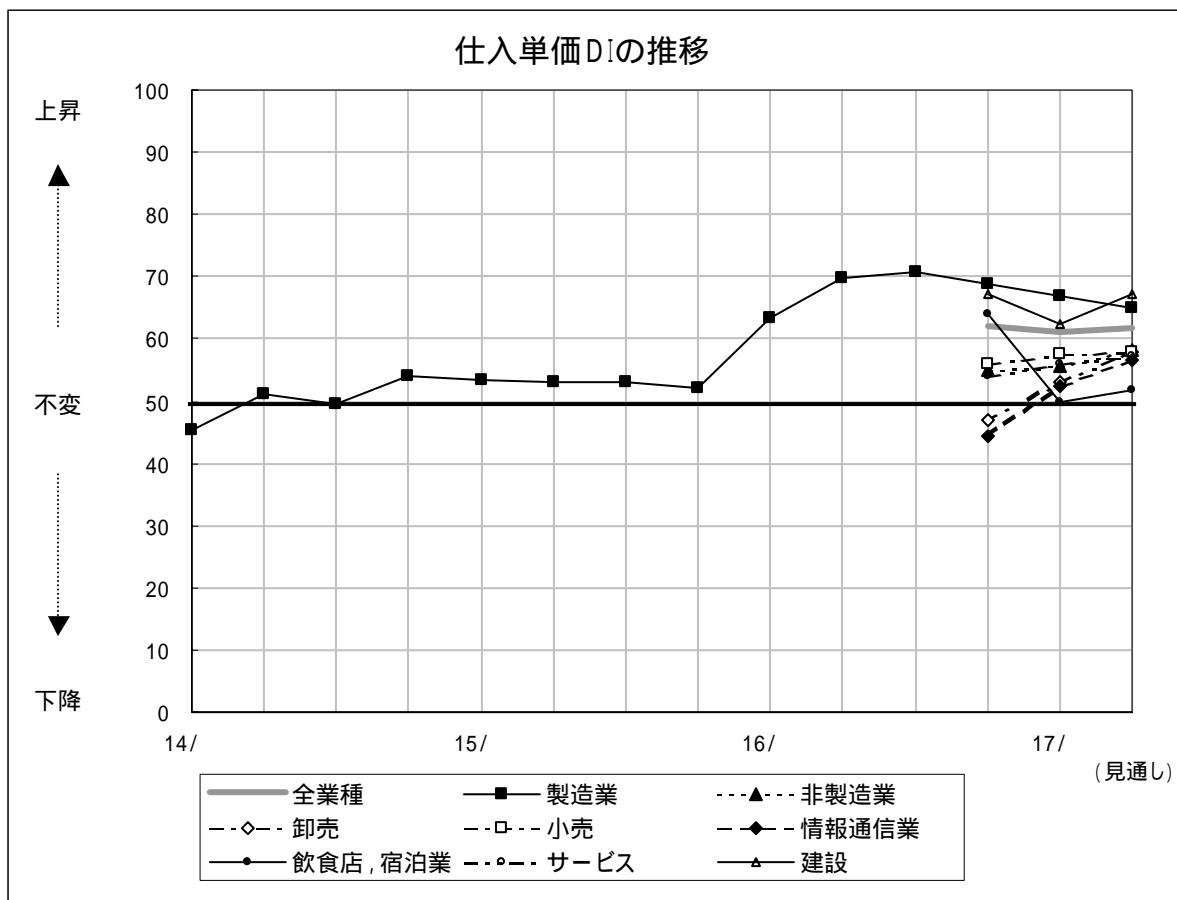


図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

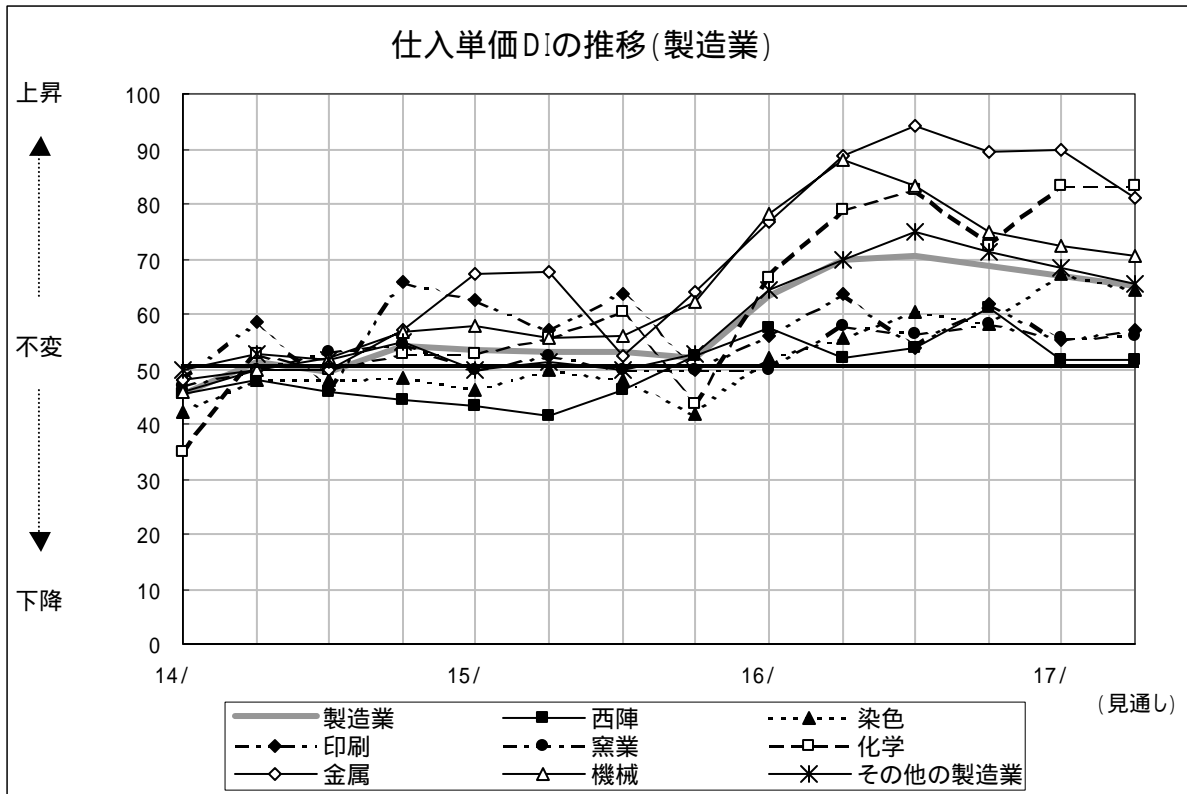


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	62.1	61.0	1.1	61.6	0.6
製造業	68.9	66.8	2.1	65.0	1.8
西陣	61.1	51.8	9.3	51.8	0.0
染色	58.3	67.2	8.9	64.5	2.7
印刷	62.0	55.4	6.6	57.1	1.7
窯業	58.3	55.8	2.5	56.0	0.2
化学	72.5	83.3	10.8	83.3	0.0
金属	89.6	90.0	0.4	81.0	9.0
機械	75.0	72.2	2.8	70.4	1.8
その他の製造業	71.2	68.5	2.7	65.4	3.1
非製造業	55.1	55.6	0.5	58.3	2.7
卸売	47.1	52.9	5.8	57.9	5.0
小売	55.8	57.6	1.8	57.9	0.3
情報通信業	44.4	52.3	7.9	56.5	4.2
飲食店, 宿泊業	64.0	50.0	14.0	51.9	1.9
サービス	54.2	56.1	1.9	57.3	1.2
建設	67.2	62.5	4.7	67.1	4.6
観光関連	70.7	58.3	12.4	56.4	1.9

6. 製品・商品在庫量

今期(平成17年1~3月)の製品・商品在庫量DIは、55.2と、前期比0.5ポイント増(在庫量が過剰)となった。

製造業では、55.3と、前期比0.8ポイント増となった。なかでも化学は前期比13.3ポイント増の58.3となっており、全体的に見ると、やや在庫過剰傾向にあるといえよう。

非製造業では、55.2と、前期比0.2ポイント増となっている。3業種で増加し、3業種で減少という結果になったが、製造業と同じく、過剰傾向に変化はない。

来期(平成17年4~6月)の製品・商品在庫量見通しDIは、54.3と、今期比0.9ポイント減の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量DIの推移(全体)

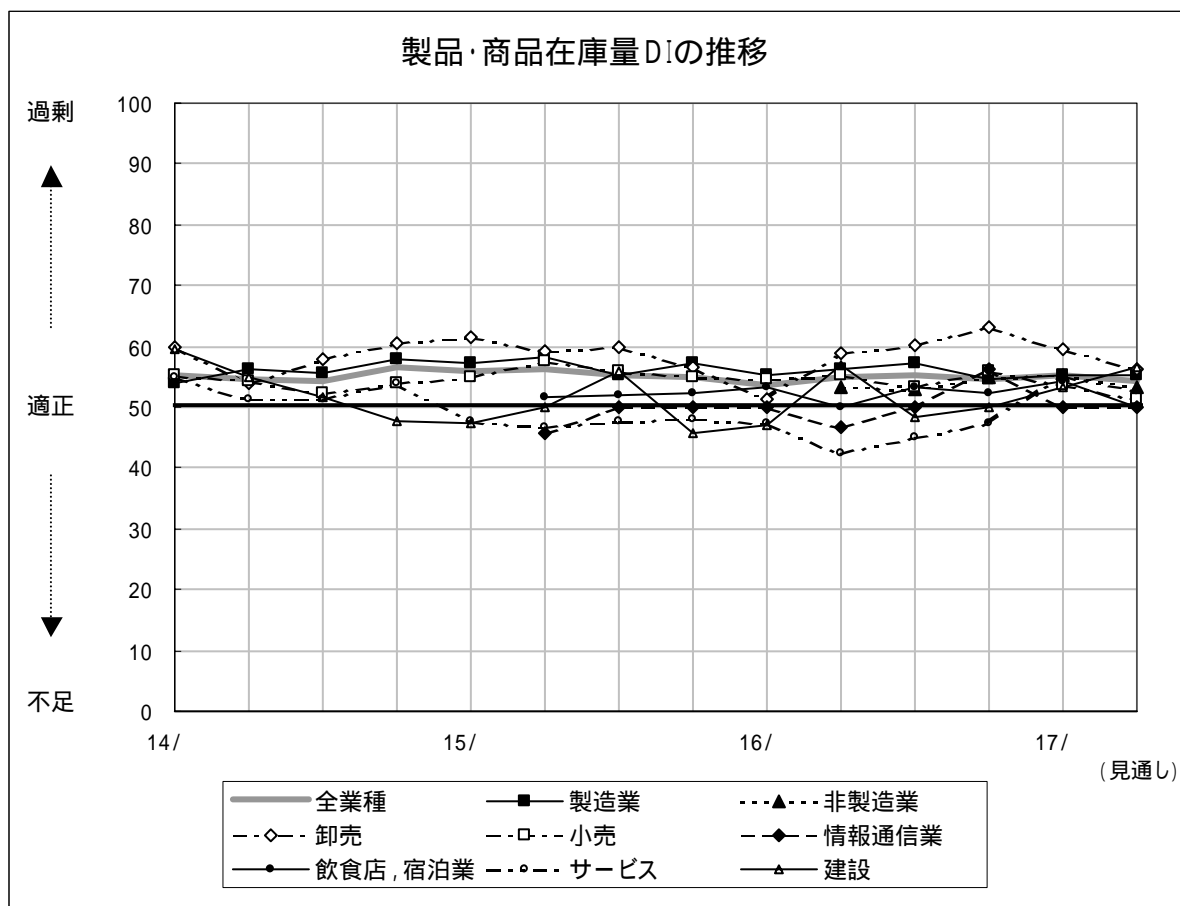


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

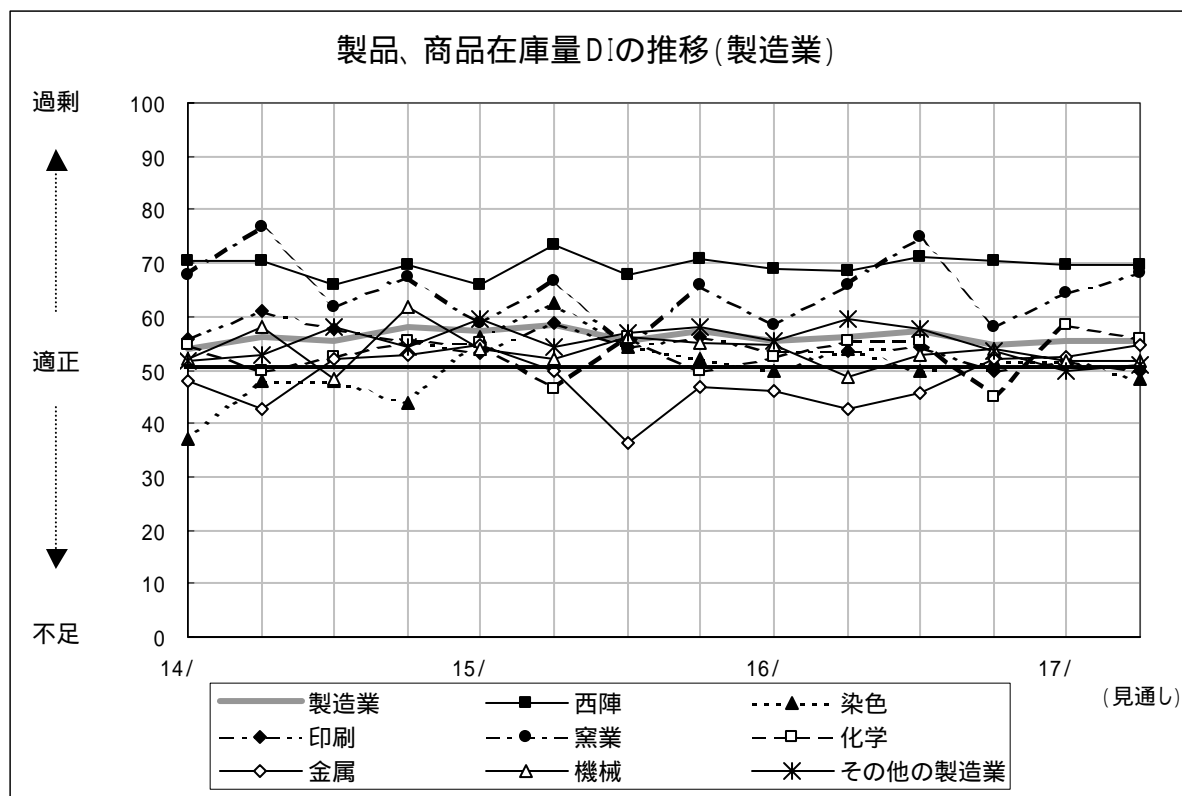


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	54.7	55.2	0.5	54.3	0.9
製造業	54.5	55.3	0.8	55.3	0.0
西陣	70.4	69.6	0.8	69.6	0.0
染色	51.9	51.7	0.2	48.3	3.4
印刷	50.0	51.8	1.8	50.0	1.8
窯業	58.0	64.6	6.6	68.0	3.4
化学	45.0	58.3	13.3	55.9	2.4
金属	52.2	52.5	0.3	54.8	2.3
機械	53.8	51.9	1.9	51.9	0.0
その他の製造業	53.4	50.0	3.4	50.8	0.8
非製造業	55.0	55.2	0.2	53.3	1.9
卸売	63.3	59.6	3.7	56.2	3.4
小売	55.8	53.5	2.3	51.4	2.1
情報通信業	56.3	50.0	6.3	50.0	0.0
飲食店、宿泊業	52.4	54.2	1.8	50.0	4.2
サービス	47.3	55.4	8.1	52.6	2.8
建設	50.0	53.2	3.2	56.5	3.3
観光関連	51.3	52.3	1.0	55.7	3.4

7. 雇用人員

今期(平成17年1~3月)の雇用人員DIは、47.0と、前期比1.9ポイント減(人員が不足)となった。

製造業では、46.1と、前期比2.5ポイント減となった。「製造・開発業務において、人員が不足している」(東山区/窯業)と、人員不足を感じる企業が増加する傾向にあるといえる。

非製造業では、47.9と、前期比1.3ポイント減となった。なかでも卸売は前期比8.6ポイント減の48.5と、この3年で見ると初めて基準の50を下回り、人員不足を感じる企業が大幅に増加する傾向が見受けられる。

来期(平成17年4~6月)の雇用人員見通しDIは、47.5と、今期比0.5ポイント増となっている。

図13.雇用人員DIの推移(全体)

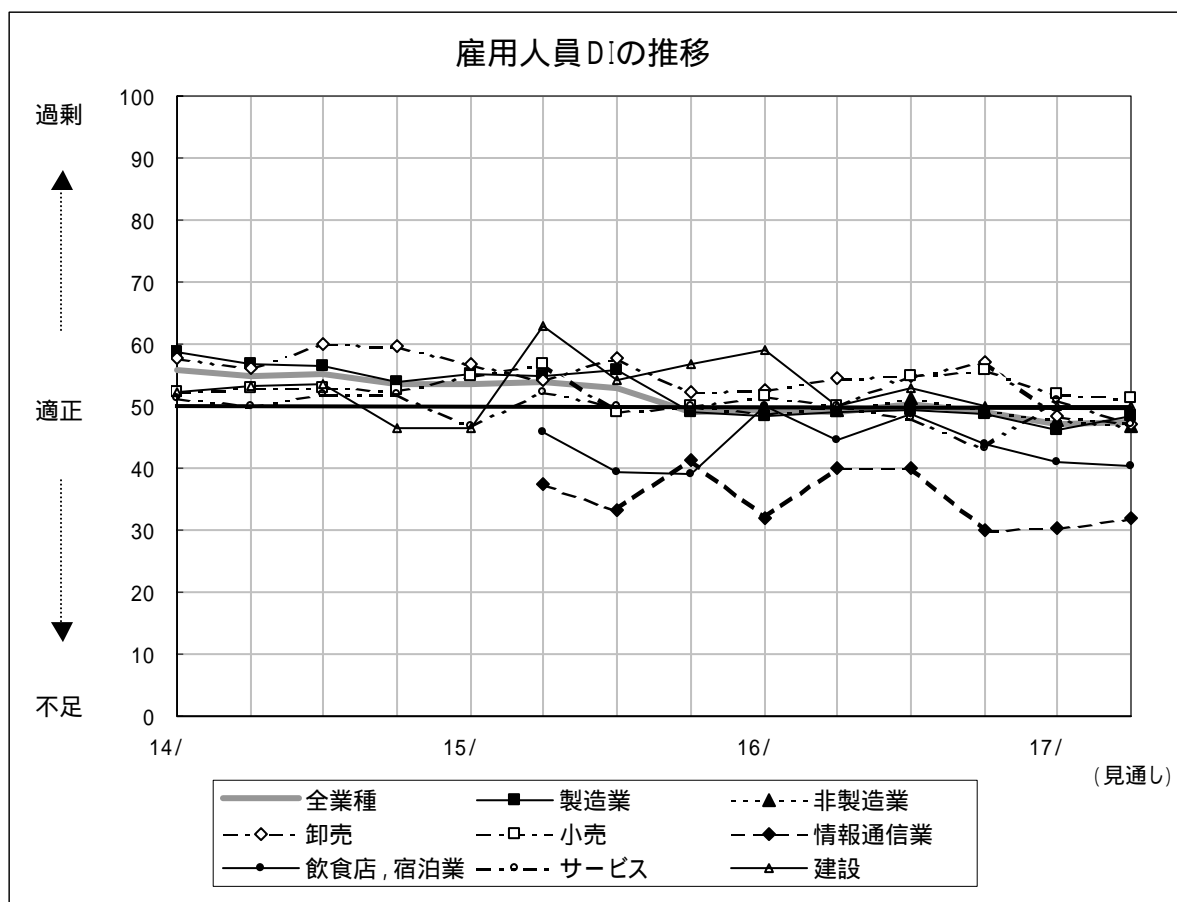


図 14. 雇用人員 DI の推移 (製造業)

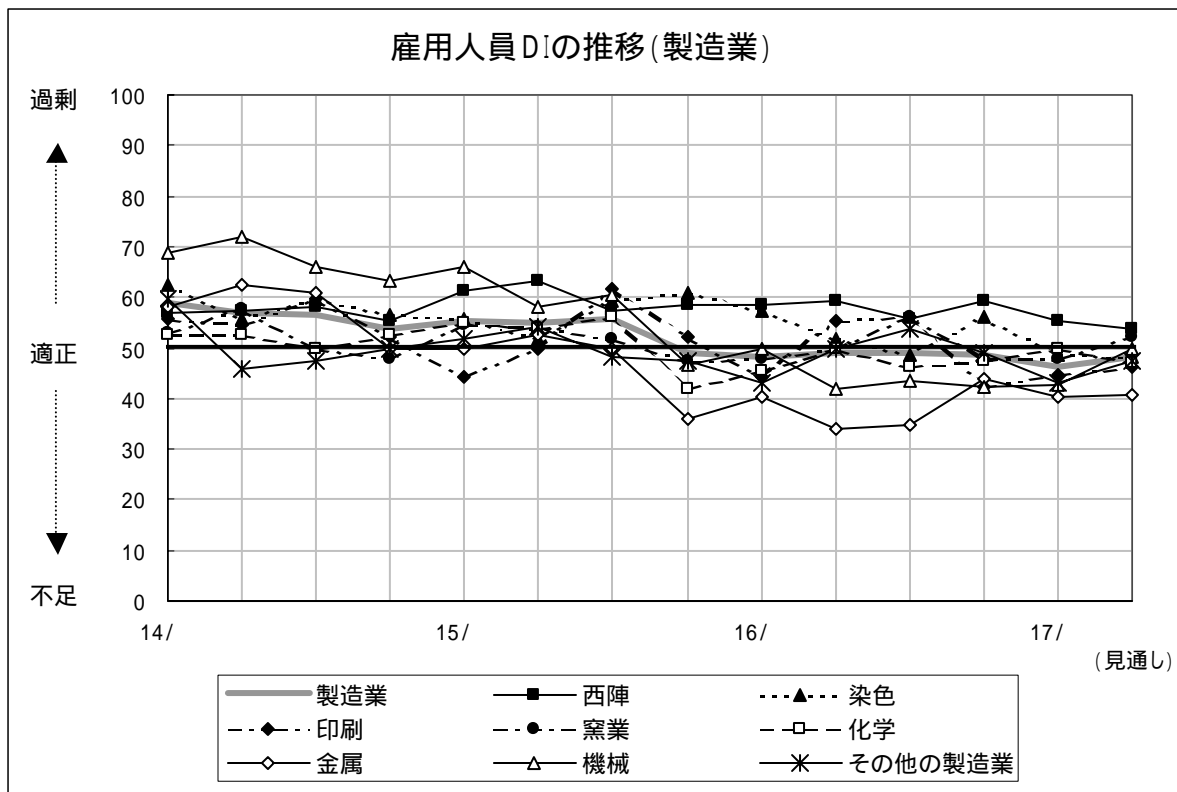


表 7. 雇用人員 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	48.9	47.0	1.9	47.5	0.5
製造業	48.6	46.1	2.5	48.3	2.2
西陣	59.3	55.4	3.9	53.6	1.8
染色	56.3	48.4	7.9	48.3	0.1
印刷	42.3	44.6	2.3	46.4	1.8
窯業	47.9	48.0	0.1	52.1	4.1
化学	47.5	50.0	2.5	47.1	2.9
金属	43.8	40.5	3.3	40.9	0.4
機械	42.3	42.6	0.3	50.0	7.4
その他の製造業	49.2	43.0	6.2	47.6	4.6
非製造業	49.2	47.9	1.3	46.7	1.2
卸売	57.1	48.5	8.6	47.0	1.5
小売	55.9	52.1	3.8	51.4	0.7
情報通信業	30.0	30.4	0.4	31.8	1.4
飲食店, 宿泊業	43.8	41.1	2.7	40.4	0.7
サービス	43.2	50.9	7.7	47.2	3.7
建設	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
観光関連	48.8	45.8	3.0	45.7	0.1

8. 資金繰り

今期(平成17年1~3月)の資金繰りDIは、40.3となり、前期比3.5ポイント増(資金繰りが楽)となった。

製造業では40.0と、前期比1.9ポイント増となったが、「仕事量は増加しているが、その分資金繰りが大変」(中京区/染色)との声もあり、苦しい状況にある企業は少なくないといえよう。

非製造業では、40.5と前期比5.0ポイント増となった。なかでも情報通信業は前期比15.0ポイント増の50.0と、全業種で唯一、DIが50を超えている。「インターネット関連のアプリケーション開発が軌道に乗ってきた」(上京区/情報通信業)と、新規分野の受注増で資金繰りが好転しているようである。しかし、「工期が年度末に集中するため、資金繰りが難しくなっている」(伏見区/サービス)との声に代表されるように、全体的にはまだ苦しい状況にあるといえる。

来期(平成17年4~6月)の資金繰り見通しDIは、38.3で、今期比2.0ポイント減の見通しとなっている。窯業、その他の製造業、情報通信業、飲食店、宿泊業の4業種を除くすべての業種が悪化を見込んでおり、苦しい状況はここしばらく続くものと思われる。

図15.資金繰りDIの推移(全体)

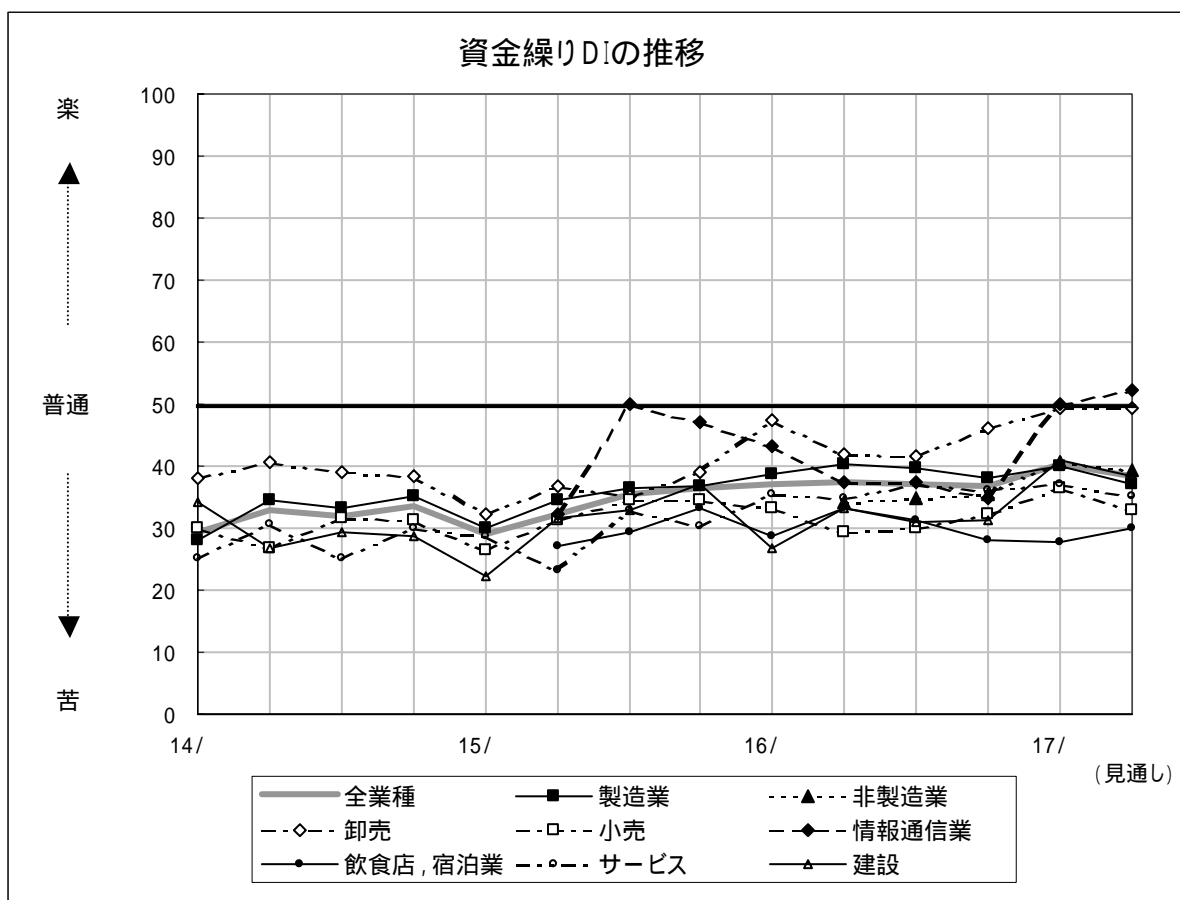


図 16. 資金繰り DI の推移 (製造業)

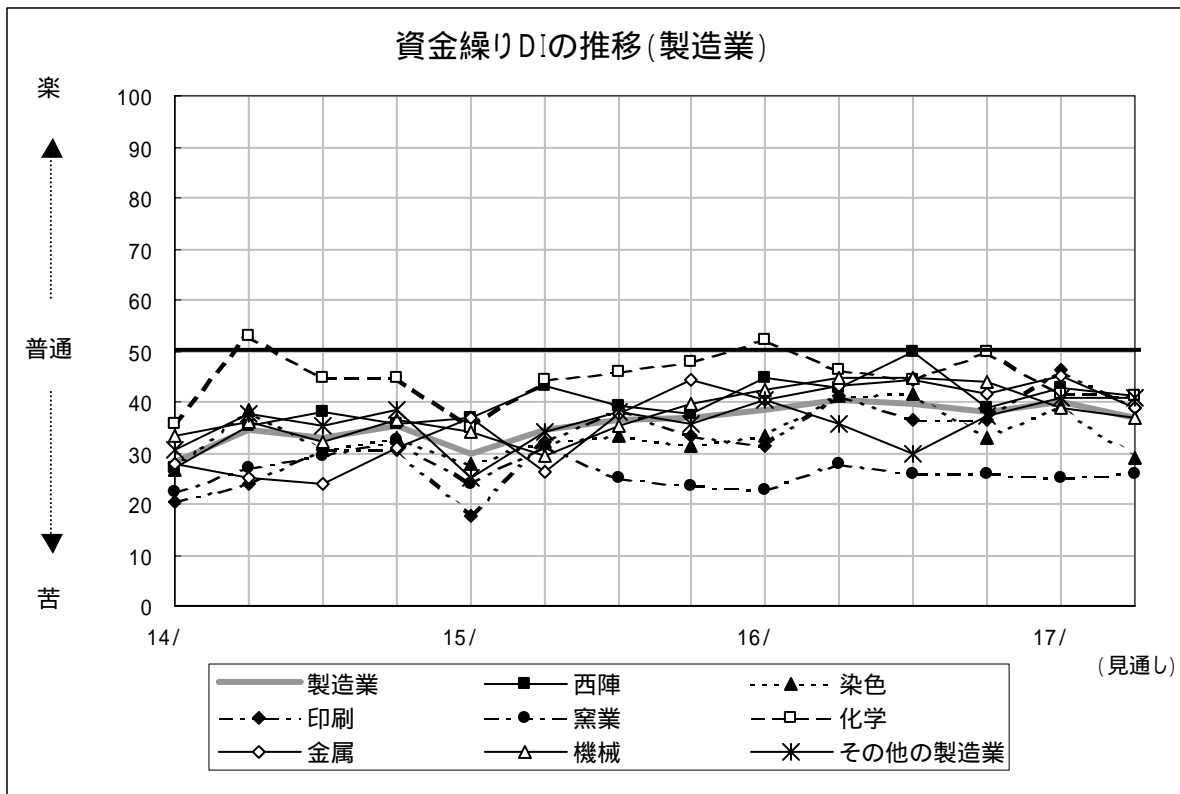


表 8. 資金繰り DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	36.8	40.3	3.5	38.3	2.0
製造業	38.1	40.0	1.9	37.0	3.0
西陣	38.9	42.9	4.0	41.1	1.8
染色	32.8	39.4	6.6	29.0	10.4
印刷	36.5	46.4	9.9	38.9	7.5
窯業	26.0	25.0	1.0	26.0	1.0
化学	50.0	41.7	8.3	41.2	0.5
金属	41.7	45.2	3.5	38.6	6.6
機械	43.8	38.9	4.9	37.0	1.9
その他の製造業	37.3	40.8	3.5	40.8	0.0
非製造業	35.5	40.5	5.0	39.4	1.1
卸売	46.0	49.3	3.3	49.2	0.1
小売	32.4	36.3	3.9	32.8	3.5
情報通信業	35.0	50.0	15.0	52.3	2.3
飲食店, 宿泊業	28.0	27.8	0.2	30.0	2.2
サービス	36.2	37.0	0.8	35.2	1.8
建設	31.4	41.0	9.6	38.5	2.5
観光関連	33.3	37.2	3.9	38.0	0.8

9. 同業他社との競争

今期(平成17年1~3月)の同業他社との競争DIは、71.7と、前期比2.3ポイント減(競争が緩和)となった。

製造業では、68.3と、前期比2.5ポイント減となった。なかでも、金属は、前期比15.2ポイント減の61.9となり、前期と比較し緩和された結果となったが、厳しい状況であることに変わりはない。

非製造業では、74.6と、こちらも前期比2.4ポイント減となった。建設は、前期比5.7ポイント減となったものの、依然80を超えている。

来期(平成17年4~6月)の同業他社との競争見通しDIは、72.5と、今期比0.8ポイント増の見通しとなっている。今期は緩和傾向となったが、新年度に入る来期は再び激化傾向になると予想され、引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

図17.同業他社との競争DIの推移(全体)

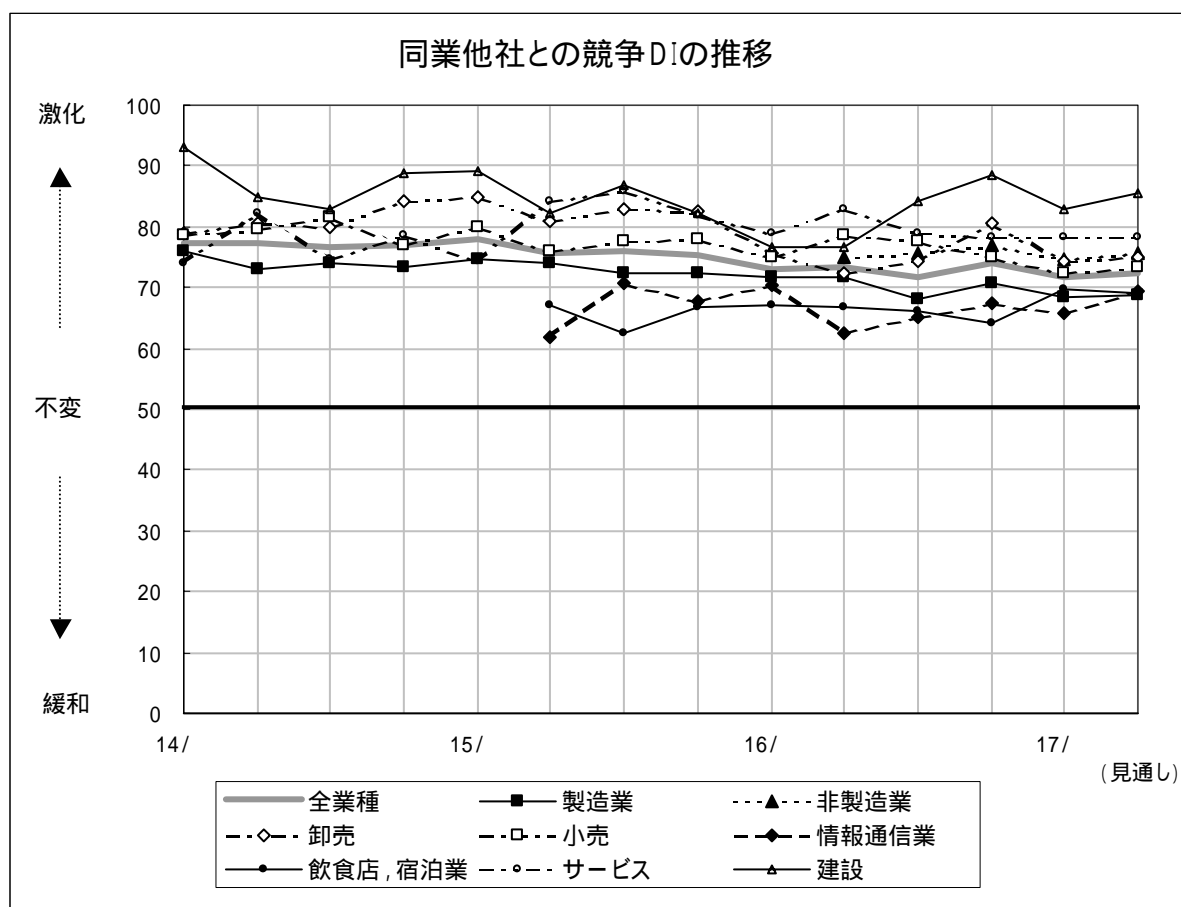


図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

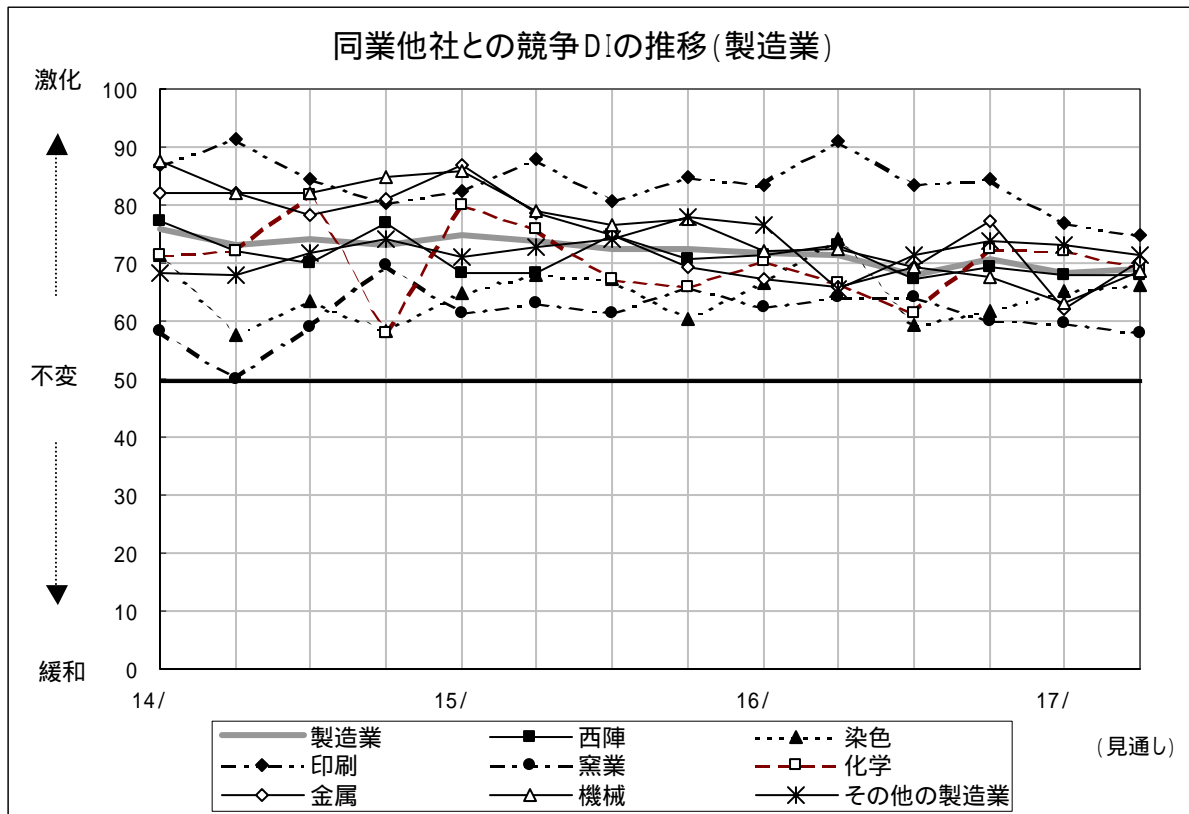


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	74.0	71.7	2.3	72.5	0.8
製造業	70.8	68.3	2.5	68.8	0.5
西陣	69.2	67.9	1.3	67.9	0.0
染色	61.7	65.2	3.5	66.1	0.9
印刷	84.6	76.8	7.8	75.0	1.8
窯業	60.0	59.6	0.4	58.0	1.6
化学	72.5	72.2	0.3	69.4	2.8
金属	77.1	61.9	15.2	70.5	8.6
機械	67.5	63.0	4.5	68.5	5.5
その他の製造業	73.7	73.1	0.6	71.4	1.7
非製造業	77.0	74.6	2.4	75.7	1.1
卸売	80.6	74.3	6.3	75.0	0.7
小売	75.0	72.5	2.5	73.5	1.0
情報通信業	67.5	65.9	1.6	69.6	3.7
飲食店、宿泊業	64.0	69.6	5.6	69.2	0.4
サービス	78.4	78.2	0.2	78.2	0.0
建設	88.6	82.9	5.7	85.5	2.6
観光関連	71.4	71.7	0.3	72.7	1.0

10. 受注残

今期(平成17年1~3月)の受注残DIは、37.4と、前期比2.3ポイント減(受注残が減少)となった。なかでも、化学は前期比14.4ポイント減の38.2、機械は同13.0ポイント減の33.3と、大幅減となった。「同業他社との競争の激化が売上単価・受注量を下げている」(上京区/その他の製造業)などの声が上がっている。

来期(平成17年4~6月)の受注残見通しDIは、39.5と、今期比2.1ポイント増の予想となっている。全体的には横ばい傾向にあるといえよう。

図19.受注残DIの推移

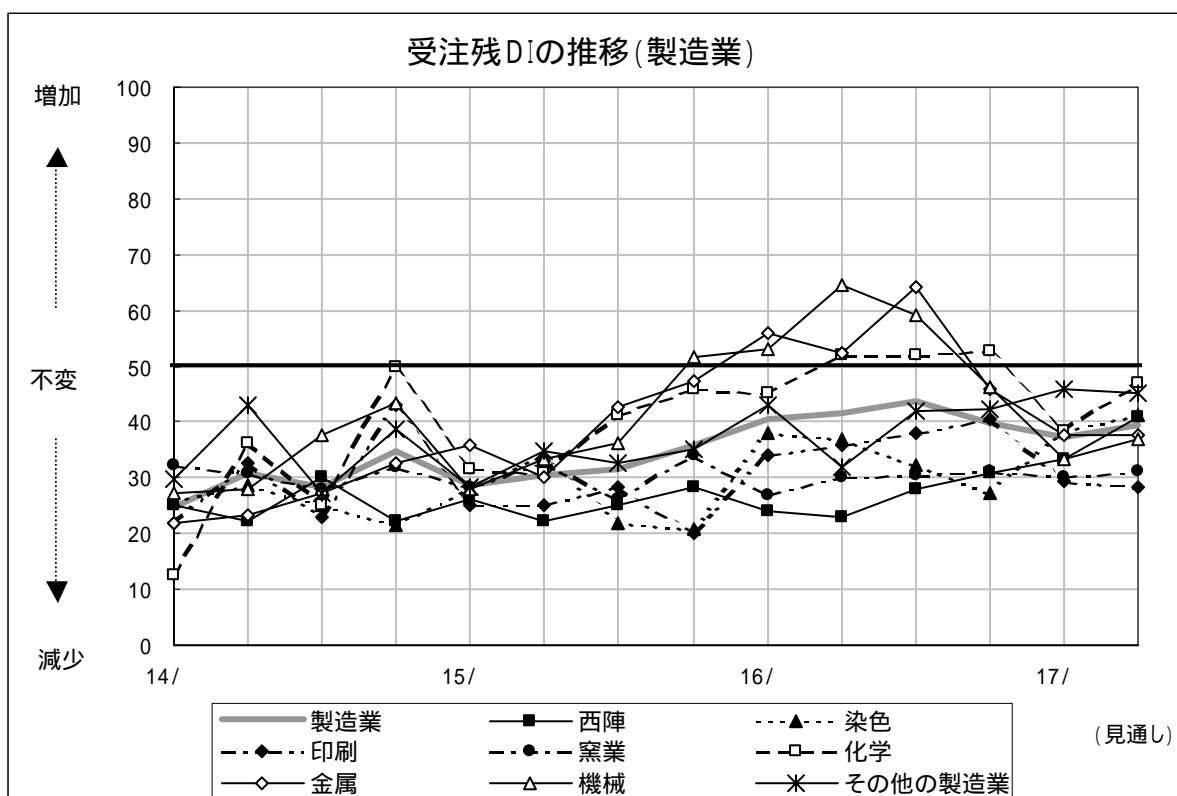


表10. 受注残DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	39.7	37.4	2.3	39.5	2.1
西陣	30.8	33.3	2.5	40.7	7.4
染色	27.4	38.3	10.9	41.4	3.1
印刷	40.5	29.5	11.0	28.3	1.2
窯業	31.3	30.0	1.3	31.3	1.3
化学	52.6	38.2	14.4	47.1	8.9
金属	45.8	37.5	8.3	37.5	0.0
機械	46.3	33.3	13.0	37.0	3.7
その他の製造業	42.5	46.0	3.5	45.2	0.8
観光関連	41.7	27.3	14.4	20.0	7.3

11. 生産設備

今期(平成17年1~3月)の生産設備DIは、46.3と、前期比1.8ポイント減(生産設備が不足)となった。金属は前期比10.3ポイント減の37.5と、大幅に不足した状態となった反面、前期大幅に不足となった窯業は、今期は12.2ポイント増の56.0と、過剰となった。

来期(平成17年4~6月)の生産設備見通しDIは、48.0と、今期比1.7ポイント増と見ている。全業種においてほぼ横ばいを想定しているが、今後の動きに注意が必要である。

図20.生産設備DIの推移

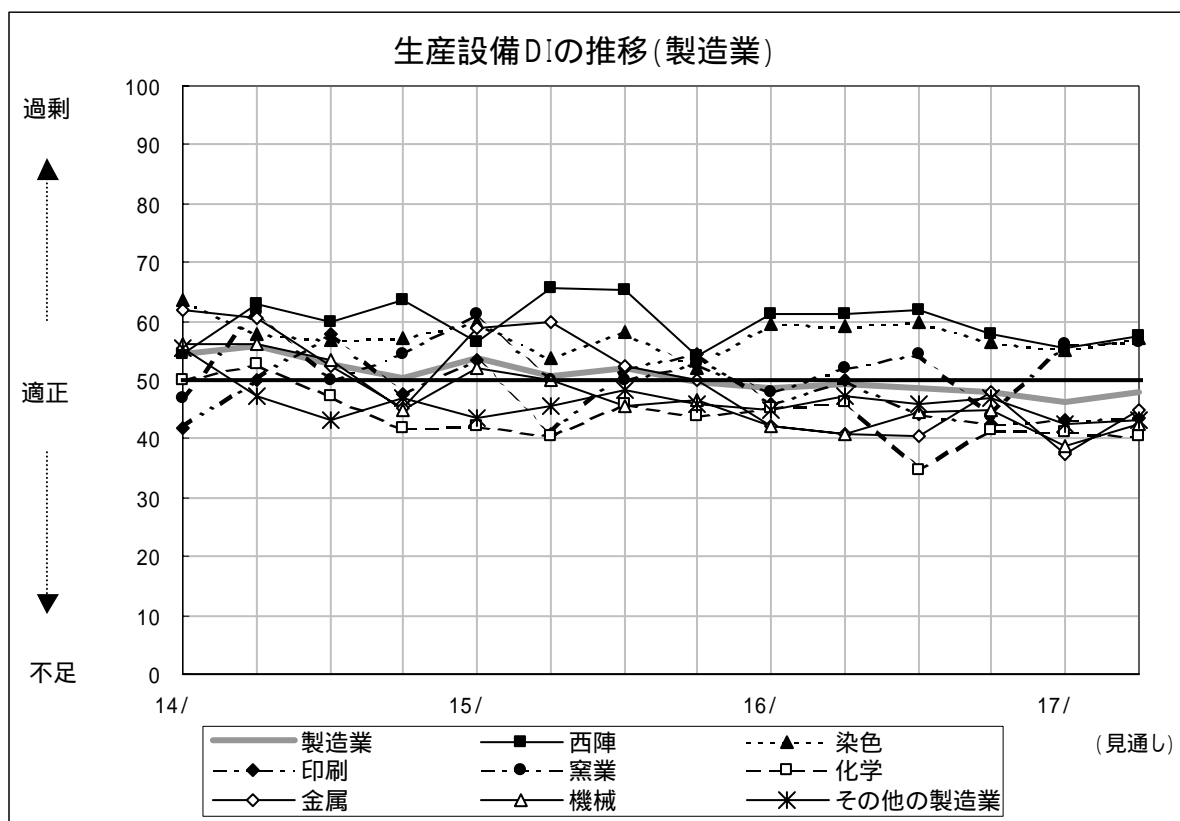


表11.生産設備DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
		前期比	今期比	前期比	今期比
製造業	48.1	46.3	1.8	48.0	1.7
西陣	57.7	55.6	2.1	57.4	1.8
染色	56.5	55.2	1.3	57.1	1.9
印刷	42.5	43.2	0.7	43.5	0.3
窯業	43.8	56.0	12.2	56.5	0.5
化学	41.7	41.2	0.5	40.6	0.6
金属	47.8	37.5	10.3	44.7	7.2
機械	45.0	38.9	6.1	42.6	3.7
其他の製造業	47.1	42.6	4.5	43.1	0.5
観光関連	45.8	50.0	4.2	55.0	5.0

12. 設備投資

今期(平成17年1~3月)の設備投資DIは、23.0となり、前期比3.0ポイント増となった。増加したとはいえ、引き続き、市内中小企業の設備投資意欲は慎重であるといえよう。しかし、金属では前期比14.3ポイント増の47.6となっており、より意欲的な先が多く見られる。

来期(平成17年4~6月)の設備投資見通しDIは、19.5と、今期比3.5ポイント減となっている。

図21.設備投資DIの推移

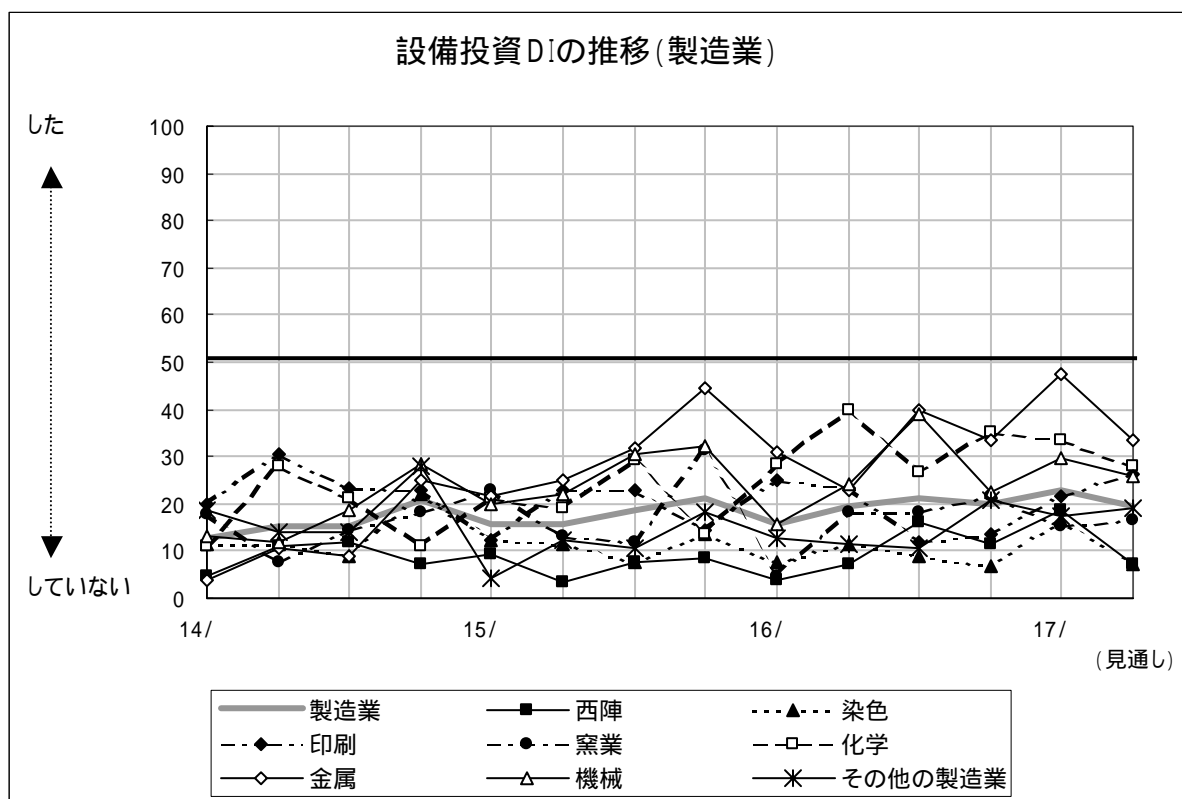


表12.設備投資DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	20.0	23.0	3.0	19.5	3.5
西陣	11.5	18.5	7.0	7.4	11.1
染色	6.7	16.7	10.0	7.1	9.6
印刷	13.6	21.7	8.1	26.1	4.4
窯業	21.7	15.4	6.3	16.7	1.3
化学	35.3	33.3	2.0	27.8	5.5
金属	33.3	47.6	14.3	33.3	14.3
機械	22.5	29.6	7.1	25.9	3.7
その他の製造業	20.8	17.2	3.6	19.0	1.8
観光関連	8.3	20.0	11.7	22.2	2.2

(2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が最も多く、336社と全体の65.5%を占めた。次いで多いのが「顧客、市場の開拓」で242社(47.2%)、3位は「新商品の開発・販売」で192社(37.4%)となった。

「営業努力でカバーしている」(南区/印刷)、「営業体質を向上させた」(右京区/染色)など、業況を上昇とした企業のなかには、営業分野で自助努力を行っているところもあり、今後は各社がいかに戦略を具体化していくかがポイントとなるであろう。

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~)

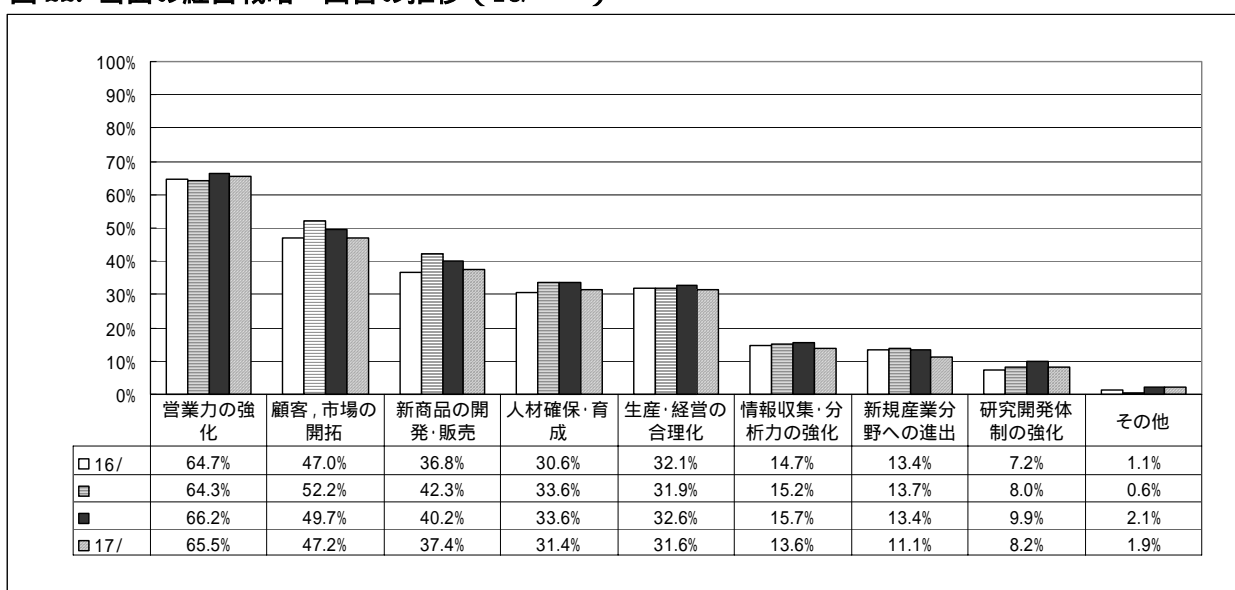


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

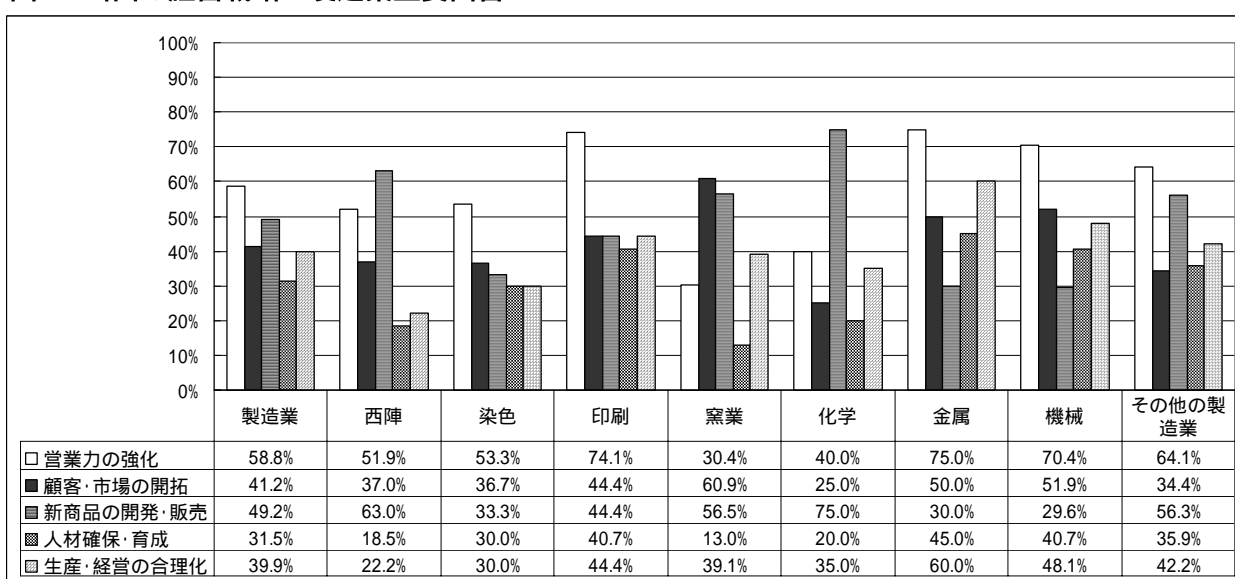


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答

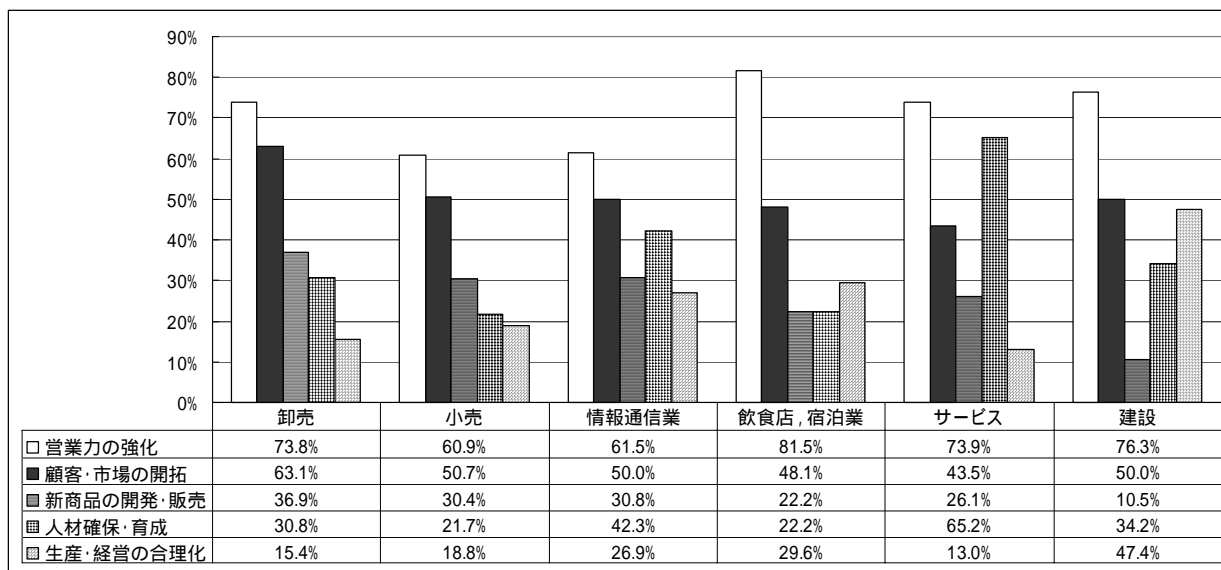


表 13.当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	336 65.5%	162 31.6%	161 31.4%	57 11.1%	242 47.2%	192 37.4%	42 8.2%	70 13.6%	10 1.9%	513 100.0%	27
製造業	140 58.8%	95 39.9%	75 31.5%	26 10.9%	98 41.2%	117 49.2%	36 15.1%	29 12.2%	2 0.8%	238 100.0%	11
西陣	14 51.9%	6 22.2%	5 18.5%	6 22.2%	10 37.0%	17 63.0%	3 11.1%	7 25.9%	0 0.0%	27 100.0%	1
染色	16 53.3%	9 30.0%	9 30.0%	3 10.0%	11 36.7%	10 33.3%	3 10.0%	3 10.0%	1 3.3%	30 100.0%	3
印刷	20 74.1%	12 44.4%	11 40.7%	1 3.7%	12 44.4%	12 44.4%	2 7.4%	4 14.8%	1 3.7%	27 100.0%	1
窯業	7 30.4%	9 39.1%	3 13.0%	0 0.0%	14 60.9%	13 56.5%	1 4.3%	3 13.0%	0 0.0%	23 100.0%	3
化学	8 40.0%	7 35.0%	4 20.0%	3 15.0%	5 25.0%	15 75.0%	5 25.0%	3 15.0%	0 0.0%	20 100.0%	0
金属	15 75.0%	12 60.0%	9 45.0%	4 20.0%	10 50.0%	6 30.0%	4 20.0%	2 10.0%	0 0.0%	20 100.0%	2
機械	19 70.4%	13 48.1%	11 40.7%	6 22.2%	14 51.9%	8 29.6%	4 14.8%	0 0.0%	0 0.0%	27 100.0%	0
その他の製造業	41 64.1%	27 42.2%	23 35.9%	3 4.7%	22 34.4%	36 56.3%	14 21.9%	7 10.9%	0 0.0%	64 100.0%	1
非製造業	196 71.3%	67 24.4%	86 31.3%	31 11.3%	144 52.4%	75 27.3%	6 2.2%	41 14.9%	8 2.9%	275 100.0%	16
卸売	48 73.8%	10 15.4%	20 30.8%	11 16.9%	41 63.1%	24 36.9%	4 6.2%	7 10.8%	2 3.1%	65 100.0%	4
小売	42 60.9%	13 18.8%	15 21.7%	6 8.7%	35 50.7%	21 30.4%	0 0.0%	9 13.0%	1 1.4%	69 100.0%	5
情報通信業	17 73.9%	3 13.0%	15 65.2%	1 4.3%	10 43.5%	6 26.1%	2 8.7%	5 21.7%	1 4.3%	23 100.0%	1
飲食店, 宿泊業	16 61.5%	7 26.9%	11 42.3%	0 0.0%	13 50.0%	8 30.8%	0 0.0%	1 3.8%	2 7.7%	26 100.0%	3
サービス	44 81.5%	16 29.6%	12 22.2%	9 16.7%	26 48.1%	12 22.2%	0 0.0%	11 20.4%	2 3.7%	54 100.0%	1
建設	29 76.3%	18 47.4%	13 34.2%	4 10.5%	19 50.0%	4 10.5%	0 0.0%	8 21.1%	0 0.0%	38 100.0%	2
観光関連	33 70.2%	12 25.5%	10 21.3%	4 8.5%	19 40.4%	27 57.4%	2 4.3%	4 8.5%	1 2.1%	47 100.0%	1

参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
明治以前	20 (3.7)
明治	10 (1.9)
大正	15 (2.8)
昭和19年以前	40 (7.4)
20～39年	181 (33.5)
40～49年	90 (16.7)
昭和50年以降	93 (17.2)
平成	70 (13.0)
無回答	3 (0.6)
不明	18 (3.3)
合計	540 (100.0)

組織形態別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
法人	363 (67.2)
個人	22 (4.1)
無回答	155 (28.7)
合計	540 (100.0)

業種別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
製造業	249 (46.1)	非製造業	291 (53.9)
西陣	28 (5.2)	卸売	69 (12.8)
染色	33 (6.1)	小売	74 (13.7)
印刷	28 (5.2)	情報通信業	24 (4.4)
窯業	26 (4.8)	飲食店, 宿泊業	29 (5.4)
化学	20 (3.7)	サービス	55 (10.2)
金属	22 (4.1)	建設	40 (7.4)
機械	27 (5.0)	不明	0 (0.0)
その他の製造業	65 (12.0)	合計	540 (100.0)

資本金規模別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
～100万円	3 (0.8)	3001～5000	49 (13.5)
101～200	0 (0.0)	5001～1億円	26 (7.2)
201～500	46 (12.7)	1億円超	13 (3.6)
501～1000	132 (36.4)	無回答	4 (1.1)
1001～3000	90 (24.8)	合計	363 (100.0)

法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
0～4人	111 (20.6)	50～99人	52 (9.6)
5～9人	109 (20.2)	100人以上	32 (5.9)
10～19人	109 (20.2)	無回答	10 (1.9)
20～29人	55 (10.2)	合計	540 (100.0)
30～49人	62 (11.5)		

第74回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター
(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成17年3月11日(金)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には 印をお付けください。電算処理いたしますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名							
経営形態	法人・個人	資本金			万円	電話	
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成) 年				従業員数		人
業種	製造業： A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造業						
	非製造業： I卸売・J小売・K情報通信業・L飲食店、宿泊業・Mサービス・N建設						
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業，商品を扱う卸売，小売及びサービスを提供するサービスなどの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は，「3 25%未満」に をお付けください。						
主な製品・商品，サービス							
御記入者	部課：	役職：			氏名：		

業種の記入につきましては，別紙「記入上の注意」をご覧ください。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに 印をお付けください。

項目	期 間	平成17年1月～3月の実績 (前年の同期と比較して)			平成17年4月～6月の予想 (前年の同期と比較して)		
		1 上昇	2 不変	3 下降	1 上昇	2 不変	3 下降
貴社の業況		1 上昇	2 不変	3 下降	1 上昇	2 不変	3 下降
生産加工量・販売量		1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
経常利益(税引前)		1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
製品・加工単価，販売単価		1 上昇	2 不変	3 下降	1 上昇	2 不変	3 下降
仕入単価		1 上昇	2 不変	3 下降	1 上昇	2 不変	3 下降
製品・商品在庫量		1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
雇用人員		1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
資金繰り		1 楽	2 普通	3 苦	1 楽	2 普通	3 苦
同業他社との競争		1 激化	2 不変	3 緩和	1 激化	2 不変	3 緩和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	1 増加	2 不変	3 減少	1 増加	2 不変	3 減少
	生産設備	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
	設備投資	1 した	2 していない		1 する	2 しない	

(2) 該当するものに 印をお付けされた理由をご記入ください。

(裏面も御記入ください。)

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)

- | | | |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化 | 2 生産・経営の合理化 | 3 人材確保・育成 |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客、市場の開拓 | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化 | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他() |

(4) 平成17年度の貴社の設備投資計画についてお尋ねします。(非製造業の方も御回答ください。)

A. 平成17年度に貴社は設備投資を計画していますか。該当するものに 印をお付けください。

- | | | |
|---------|-------|---------|
| 1 計画がある | 2 検討中 | 3 計画はない |
|---------|-------|---------|

内容等:

B. 「計画がある」もしくは「検討中」と回答された方にお尋ねします。

設備投資の目的はどのようなものですか。

該当するものを下記から選び、 印をお付けください。(複数回答可)

- | | | | |
|---------|------------|-----------|------------|
| 1 能力増強 | 2 維持・補修・更新 | 3 省力化・合理化 | 4 新規事業・新製品 |
| 5 新店舗開設 | 6 研究開発 | 7 その他() | |

内容等:

C. 「計画がある」もしくは「検討中」と回答された方にお尋ねします。

投資額の対前年度伸び率はどの程度を予定していますか。

該当するものを下記から選び、 印をお付けください。

- | | | | |
|-----------|------------|------------|-----------|
| 1 前年度と同じ | 2 1~10%の増 | 3 10~20%の増 | 4 20%以上の増 |
| 5 1~10%の減 | 6 10~20%の減 | 7 20%以上の減 | 8 不明 |

内容等:

D. 「計画がある」もしくは「検討中」と回答された方にお尋ねします。

計画はいつ頃を予定していますか。該当するものを下記から選び、 印をお付けください。

- | | | | |
|----------|----------|------------|-------------|
| 1 4月~6月期 | 2 7月~9月期 | 3 10月~12月期 | 4 18年1月~3月期 |
|----------|----------|------------|-------------|

アンケート調査の送付、回答方法についてのご質問です。 印をお付けください。(今後の参考にさせていただきます)

- | | |
|--|------------------------|
| 1 今までのとおり郵送での送付、回答が良い | 2 アンケート用紙は郵送で回答はFAXが良い |
| 3 アンケート用紙、回答ともメールが良い | |
| 4 ホームページ上での回答(質問事項ごとにチェックを入れて回答をメールで返信する方法)が良い | |

(お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願いたします。)